

産業経済インデックス

- 産業経済雑誌主要記事索引 -

2005年5月

日本政策投資銀行 情報センター

利用上の留意点

1. このインデックスは、産業・経済関連の雑誌の主要記事を独自の分類により収録しています。
採録雑誌は、おおよそ 2005 年 4 月に発刊されています。
2. 分類体系は、大・中・小の分類に区分され、大分類と中分類が目次に掲載してあります。小分類については、本文の中で適宜表示してあります。
3. 各記事の分類は、「一記事一分類」を原則としています。
4. 世界の地域別動向について、日本を含む世界全般にわたる記事は小分類「〇〇一般」に入れ、特定の国またはグループに関するものは同「海外事情」に入れています。

目 次

I 産 業 篇

1. 産業一般	1
2. 技術開発	4
3. エネルギー	5
4. その他鉱業	8
5. 農林・水産	8
6. 食 品	9
7. 織 維	10
8. 紙・パルプ	10
9. 化 学	11
10. 窯業・土石	12
11. 鉄 鋼	12
12. 非鉄金属	12
13. 機 械	13
14. その他製造	15
15. 建設・不動産	15
16. 商 業	16
17. 運 輸	17
18. 情報・通信	18
19. 金融・証券	20
20. その他サービス	23

II 国土開発篇

1. 全国総合開発	25
2. 都市開発	26
3. 地域開発	26

III 経 済 篇

1. 日本経済	30
2. 通貨・金融	33
3. 海外経済	34
4. 経済理論	37

IV 企業・経営篇

1. 企業一般	38
2. 中小企業	39
3. 企業経営	40
4. 労働	43

V 関連法律篇

1. 関連法律	44
---------	-------	----

VI 社会・その他篇

1. 社会一般	47
2. その他	47

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
産 業 篇			
1. 産業一般			
(1) 産業一般			
2005年度の日本産業動向 ―産業総合／鉄鋼／非鉄金属／紙・パルプ／セメント／化学／医療・バイオ／石油、他―	成田 亨ほか	みずほ産業調査 (16)	2005.2.9 (1～170)
1月の鉱工業生産動向(確報) <経済産業省> ―生産、前月比2.5%上昇―	経済産業調査 会	経済産業公報 (15726)	2005.3.28 (1～4)
愛知万博に大集合 ロボットと近未来の乗り物	富岡 恒憲 ほか	日経ものづくり (607)	2005.4 (111～118)
(2) 産業政策			
独禁法と低価格入札についての考察	三輪 芳朗	ファイナンス 40(12)	2005.3 (74～82)
<特集> 消費者、企業、行政のよりより関係の構築をめざして ―電子商取引等の発展と課題に関する検討、他―	経済産業省消費 経済政策課 ほか	経済産業ジャーナル 38(4)	2005.4 (6～23)
<特集> 経済構造の変化と競争政策の諸問題 ―公益事業分野における相互参入について／技術標準と競争政策、他―	公正取引委員 会経済取引局 調整課 ほか	公正取引 (654)	2005.4 (2～39)
平成17年度「事業再生にかかる税務改正要望」の結実と今後の税務課題―事業再生研究機構税務問題委員会の活動軌	杉本 茂ほか	N B L (806)	2005.4.1 (38～45)
<特集> 事業再生実務の出口戦略と今後の課題―産業再生機構―その軌跡と展望、他―	内閣府産業再生 機構担当室 ほか	事業再生と債権管理 19(1)	2005.4.5 春季 (20～173)
<特集> 第162回国会提出の法律案・条約の紹介(1) ―独占禁止法の措置体系の抜本見直しに向けて―第16	経済産業委員 会調査室	立法と調査 (247)	2005.4.15 (50～54)
(3) 産業資源			
<特集> 環境新時代を創る ―第14回「地球環境大賞」特集―	松下電工ほか	エネルギー 38(4)	2005.4 (51～79)
<特集> 環境新時代を創る ―第14回「地球環境大賞」受賞―	畑中 浩一 ほか	地球環境 36(6)	2005.5 (31～59)
リサイクルはすべて正しいのだろうか(1) ―放射性物質を含む人口土を野積み リサイクルかたる産廃処理の指摘―	永尾 俊彦	日経エコロジー (71)	2005.5 (74～77)
(4) 産業公害			
日本経済のCO ₂ 排出構造変化分析(石油危機後から90年代まで) ―CO ₂ 排出誘発係数、排出量変化の要因分解、	居城 琢	産業連関 13(1)	2005.2.28 (16～25)
地球温暖化問題 ―京都議定書の発効とこれから―	小池 洋子	レファレンス 55(3)	2005.3.1 (41～62)
化学物質の内分泌かく乱作用に関する環境省の今後の対応方針について	環境省環境保 健部	官公庁環境専門資料 40(2)	2005.3.30 (1～19)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制制度について	環境省	官公庁環境専門資料 40(2)	2005. 3. 30 (20～55)
今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について（第八次答申）	環境省	官公庁環境専門資料 40(2)	2005. 3. 30 (56～64)
湖沼環境保全制度の在り方について（答申）	環境省中央環境審議会	官公庁環境専門資料 40(2)	2005. 3. 30 (65～70)
外来生物被害防止基本方針関係資料	公害研究対策センター	官公庁環境専門資料 40(2)	2005. 3. 30 (71～92)
環境影響評価法に基づく基本的事項について	環境省	官公庁環境専門資料 40(2)	2005. 3. 30 (93～97)
廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令	環境省廃棄物・リサイクル対策部	官公庁環境専門資料 40(2)	2005. 3. 30 (98～105)
地球温暖化が日本に与える影響について	環境省	官公庁環境専門資料 40(2)	2005. 3. 30 (109～114)
下水道法の一部を改正する法律案について	国土交通省下水道企画課	官公庁環境専門資料 40(2)	2005. 3. 30 (122～126)
「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律案」について	環境省	官公庁環境専門資料 40(2)	2005. 3. 30 (127～131)
<特集> 3Rイニシアティブの国際的展開に向けて ー総説：3Rイニシアティブの世界的な展開を目指して、他ー	環境省大臣官房審議官ほか	環境研究 (136)	2005. 3. 31 (3～134)
環境法における協調原則（1）	松村 弓彦	環境研究 (136)	2005. 3. 31 (143～187)
<特集> 廃棄物処理とPFI事業 ー公共関与による「彩の国資源循環工場」の整備ー ー県営最終処分場の活用、他ー	埼玉県資源循環推進課ほか	I N D U S T 20(4)	2005. 4 (1～23)
<特集> 平成17年度関係省庁廃棄物関連予算と施策を見る ー環境省/経産省/国土交通省・港湾分野ー	環境省産業廃棄物課 ほか	I N D U S T 20(4)	2005. 4 (24～41)
産廃テクノロジーのデータ・ファイル（37） ー循環型社会構築関連用語の概説ー ー3年間の執筆の節目に当たってー	杉島 和二郎	I N D U S T 20(4)	2005. 4 (51～55)
廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の一部を改正する法律案について/廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の	環境省	I N D U S T 20(4)	2005. 4 (72～75)
車体整備業界におけるVOC規制対策の一考察（下）	小川 清海	J E T I 53(4)	2005. 4 (226～229)
環境編（30） ー日本各地からのスローライフ、スローフードのおすそ分けー ー土に根ざした持続可能な社会を目指し	朝田 くに子	アイソムズ (115)	2005. 4 (52～53)
協働&広域 エコ・ガバナンスの時代へ（24） ー環境ガバナンス重視でL A S ー Eは広がるかー ーI S O改定で戸	杉本 裕明	ガバナンス (48)	2005. 4 (105～107)
<特集> 平成17年度環境政策 ー平成17年度経済産業省環境政策/平成17年度環境省重点施策、他ー	経済産業省環境政策課ほか	環境管理 41(4)	2005. 4 (1～51)
J E P I X（環境政策優先度指数日本版）に基づく環境負荷統合化シートの開発	魚住 隆太	環境管理 41(4)	2005. 4 (52～59)
環境会計ガイドラインの改訂と方向性	河野 正男	環境管理 41(4)	2005. 4 (60～67)
環境法の新潮流（15） ー戦略的環境アセスメントの意義と展望ー ー環境配慮型行政システムの制度設計ー	勢一 智子	環境管理 41(4)	2005. 4 (68～78)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
環境配慮型業績評価(1) —環境配慮型業績評価の意義と類型—	國部 克彦	環境管理 41(4)	2005.4 (79～84)
<特集> ISO14000シリーズの最新動向 —改訂版ISO14001の要点と意義、他—	吉田 敬史 ほか	産業と環境 34(4)	2005.4 (19～32)
<特集> エコマテリアル技術と応用製品 —有機 ・高分子材料系エコマテリアル開発の現状と動向、他—	圓藤 紀代司 ほか	産業と環境 34(4)	2005.4 (37～51)
<特集> 土壌・地下水汚染対策の最新動向と調査 ・浄化法 —土壌環境修復事業におけるマーケット形成の動向、他—	鈴木 茂ほか	産業と環境 34(4)	2005.4 (55～116)
<特集> 油土壌汚染対策の最新動向 —地質環境 と油濁問題/バイオレメディエーションによる油 汚染土壌の修復、他—	鈴木 喜計 ほか	資源環境対策 41(4)	2005.4 (33～91)
<特集> 環境面から見た国連防災世界会議 —国 連防災世界会議と環境管理/気候変動と防災—	環境省地球環 境局総務課 ほか	資源環境対策 41(4)	2005.4 (93～99)
京都市地球温暖化対策条例がめざすもの	京都市環境政 策部地球環境 政策課	資源環境対策 41(4)	2005.4 (110～115)
環境情報の伝え方、使い方(22) —環境報告書 —NGOはこう読む(5) 岸本幸子・NPO法 人パブリックリソー	角田 季美枝	資源環境対策 41(4)	2005.4 (118～122)
<特集> 環境先進企業が担うCO ₂ 削減プロジェ クト —産業界が宣言する地球温暖化対策、他—	小谷 勝彦 ほか	省エネルギー 57(5)	2005.4 (18～50)
あらためて「京都議定書」とは	若林 雅代 ほか	電気協会報 (965)	2005.4 (20～24)
<特集> ごみ有料化の事情(1) —青梅市/日 野市/東村山市/八王子市/武蔵野市—	編集部	都市と廃棄物 35(4)	2005.4 (15～41)
廃棄物処理法改正案、国会へ/3年連続の法改正 —政府、3月8日に閣議決定—	編集部	都市と廃棄物 35(4)	2005.4 (60～61)
愛・地球博 —新日石:LP-1が銀河を回す/コ スモ:目で見る「光合成」実験/NEDO:新エ ネに触れる見学会実	編集部	石油政策 44(7)	2005.4.10 (6～9)
日独企業の環境コミュニケーション戦略(12) —NGOスタイルを企業活動でどう生かすか—	K. H. フォ イヤヘアト ほか	地球環境 36(6)	2005.5 (60～63)
地球環境時代のi-c o m m u n i t y戦略(16) —行政、市民、企業の協働化へ環境情報網基 盤の構築が重要—	坪井 千香子	地球環境 36(6)	2005.5 (64～68)
環境ビジネスモデルの現場(2) —テムス「環境 広告」:環境配慮型製品の開発・普及を支援— より付加価値の高い	鶴沼 伸一郎	地球環境 36(6)	2005.5 (72～73)
<特集> リサイクルから水処理、大気汚染まで 中国を汚すな!動く日系企業 —「世界の工場」 でお家芸を生かす他	大西 孝弘 ほか	日経エコロジー (71)	2005.5 (26～49)
新環境学:進化する環境会計(1) —環境負荷量 情報との関係など開示方式の拡充を図る—	水口 剛	日経エコロジー (71)	2005.5 (72～73)
<特集> まだまだ減らせるCO ₂ と光熱費 ビル ・店舗の最新省エネ術 —残業を減らし15%減 のワタミ、他—	金子 憲治 ほか	日経エコロジー (71)	2005.5 (97～111)
愛知万博:環境技術の祭典を見逃すな!「エコロジ ー流」万博ガイド	吉岡 陽	日経エコロジー (71)	2005.5 (113～115)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(5) 海外事情			
気候変動への対応に関する国際協力 －OECDの取組みを踏まえて－	環境省大臣官 房審議官ほか	環境研究 (136)	2005. 3. 31 (135～142)
続・世界的環境問題 (52) ーケニアー	川名 英之	I N D U S T 20(4)	2005. 4 (48～50)
プロスポーツに対する米国反トラスト法・EU競争 法の適用について (上)	公正取引委員 会取引企画課	公正取引 (654)	2005. 4 (46～52)
韓国独占禁止法2004年改正について	中山 武憲	公正取引 (654)	2005. 4 (53～55)
ドイツ環境リポート：マイスター制度 ードイツ社会を支える職業教育システムー	松田 雅央	日経研月報 (322)	2005. 4 (49～59)
欧米消費社会の限界を中国が示すーアースポリシ ー研究所所長 レスター・ブラウン氏インタビュー	高田 憲一	日経エコロジー (71)	2005. 5 (46～49)
ワールドトレンド f r o m E U：多様な利害関係者 を調整、水の環境問題の歴史に終止符か	吉田 知矩 ほか	日経エコロジー (71)	2005. 5 (128～129)
ワールドトレンド f r o m U K：排出権価格をどう するか？適切な予測は企業の戦略策定に不可欠	マーク・トレ クスラー	日経エコロジー (71)	2005. 5 (130～131)
2. 技術開発			
(1) 技術開発一般			
都市／地域再生に向けた新たな挑戦 ーシンポジウ ム<都市をつなぐ 文化をつくる>よりー	飯笹 佐代子	E S P (396)	2005. 4 (62～65)
特許による知識の移転はどの技術分野で特に有効と 考えられるか？	玉田 俊平太	経済産業ジャーナル 38(4)	2005. 4 (58～61)
技術者のモチベーションの高め方と職業観 ー“虚妄の成果主義”、半数が「ノー」ー	近岡 裕	日経ものづくり (607)	2005. 4 (100～103)
<特集> 技術者よ大志を抱け ー突破か、さもな くば没落か／革新創る技術者の「大志」先行事例 に共通する秘訣、他	菊池 隆裕 ほか	日経エレクトロニク ス (897)	2005. 4. 11 (79～97)
(2) 科学技術政策			
(3) 技術開発動向			
研究開発の循環性、収益性の検討 ー設備投資との比較を中心にー	蜂谷 義昭	調査（日本政策投資 銀行） (81)	2005. 3. 18 (1～86)
<特集> ナノ粒子の安全性ー規格標準化作業と 並行し注目高まる ーR&Dの一環にリスク評価 ・管理を、他ー	中西 準子 ほか	日経ナノビジネス (10)	2005. 3. 28 (13～19)
<特集> 世界をリードする先端技術 ー新エネル ギー革命のなかの創造性追求とは／日本発の電源 革命が始まるー	新 誠一ほか	JMAマネジメント レビュー 11(4)	2005. 4 (5～18)
<特集> 先端光機能性材料の開発 ー無機・有機 ハイブリッド薄膜の製造と光エネルギー変換機能 の開発、他ー	山岸 皓彦 ほか	化学工業 56(4)	2005. 4 (1～46)
有機廃液・廃物の浄化処理と資源化 ーバイオマスによる水素生産の研究ー	神野 英毅	化学工業 56(4)	2005. 4 (47～51)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
戦略的基盤ソフトウェアの開発 — 戦略的基盤ソフトウェアの開発プロジェクト/次世代量子科学計算研究グループ、他	加藤 千幸 ほか	化学工業 56(4)	2005.4 (61～71)
<特集> イノベーションへの挑戦 — イノベーションと新事業創造/科学と技術、国創りについて考える—	木嶋 豊ほか	技術と経済 (458)	2005.4 (2～56)
バイオニクスへの挑戦(3) — バイオメトリクス — 生体認証技術とビジネスの動向—	瀬戸 洋一	技術と経済 (458)	2005.4 (66～79)
<特集> 自己修復材料 — 夢の構造材への展望 — セラミックスの自己き裂治癒現象/耐熱鋼の自己修復、他—	高橋 宏治 ほか	金属 75(4)	2005.4 (4～36)
硫化物系ガラスセラミック固体電解質の高リチウムイオン伝導性	林 晃敏ほか	金属 75(4)	2005.4 (49～52)
「国土交通先端技術フォーラム」の開催 — 産学官の連携促進と成果の一層の活用を目指して—	国土交通省技術調査課ほか	国土交通 58(4)	2005.4 (48～49)
単層カーボンナノチューブの位置・直径の制御技術	落合 幸徳 ほか	セラミックス 40(4)	2005.4 (306～308)
生き残ったH-II Aロケット — プロジェクト体制の刷新で連続成功を目指す—	中山 力	日経ものづくり (607)	2005.4 (127～132)
未来を創造する「地球シミュレータ」	「地球シミュレータ」取材班 ほか	発明 102(4)	2005.4 (6～17)
普及期迎えるICタグ — 4月から専用UHF帯を割り当て、国際標準化の議論も進む低価格化、2007年ごろに市	加藤 宏康	日経ナノビジネス (11)	2005.4.11 (14～17)
実現への期待高まる摩擦ゼロの超潤滑システム — C60とグラファイトの層状カーボン材で発見環境、エネルギー、	佐々木 成朗	日経ナノビジネス (11)	2005.4.11 (18～21)
世界「宇宙産業」の全貌 — H2A打ち上げ成功でも問われる日本の宇宙戦略/有人宇宙飛行の意味と限界、他—	松浦 晋也 ほか	エコノミスト 83(22)	2005.4.12 (102～109)
テクノロジー最前線：新しいアルミ鋳造法/微生物燃料電池/小型バイオガス発電/使用済みペットボトル、他—	金子 憲治 ほか	日経エコロジー (71)	2005.5 (51～63)
<特集> ニワトリ新時代到来！バイオで生まれる「金のたまご」	加藤 勇治 ほか	日経バイオビジネス (48)	2005.5 (50～63)
高機能化のための表面改質技術(2)	角田 光雄	プラスチックステージ 51(5)	2005.5 (102～107)
(4) 海外事情			
3. エネルギー			
(1) エネルギー一般			
省エネ事例にみるスピルオーバー — 「見える化」のすすめ/エネ推進の取り組み方・計画・管理/蒸気の省エネ対策他	編集部 ほか	省エネルギー 57(4)	2005.3.25 増刊 (1～176)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 普及するコージェネレーション – コージェネレーションの普及状況/石油コージェネ普及とその課題、他 –	太田 清ほか	J E T I 53(4)	2005.4 (41～68)
<特集> 2005エネルギー展望 – 2005年の国際石油情勢展望/石油・天然ガス開発の現状と課題、他 –	小山 堅ほか	エネルギー 38(4)	2005.4 (10～33)
ビルの省エネ対策とその効果計算例(14) – 商業施設における省エネルギー対策の手法と効果予測 –	桑原 大輔	省エネルギー 57(5)	2005.4 (51～56)
サステナブル・ライフスタイル(7) – メディア環境と電動自転車 –	松村 眞	省エネルギー 57(5)	2005.4 (60～63)
エネルギー市場とグローバル化	木船 久雄	ペトロテック 28(4)	2005.4 (48～52)
(2) 電 力			
<特集> 電力各社の温暖化防止・省エネ戦略 – 原子力を安定運転、京都メカニズムの活用も/他 –	北海道電力 ほか	エネルギー 38(4)	2005.4 (93～111)
<特集> 電力自由化、さらなる拡大へ – 本格的競争時代の電力業経営/卸電力取引所について/中立機関・電力系統	橘川 武郎 ほか	電気協会報 (965)	2005.4 (6～19)
(3) ガ ス			
LNGビジネスの本質を理解するための液化プラント必須知識 – 誰にでもわかる液化原理から最新技術まで –	宮崎 信一	石油・天然ガスレビュー 39(2)	2005.3 (1～24)
業界動向と格付けの視点：都市ガス – 環境変化への対応進む	松村 省三 ほか	J C R 格付け (170)	2005.4 (23～29)
(4) 石 炭			
(5) 石 油			
石油業界、自動車燃料の品質向上で活路 – 地球環境対応、国際競争力強化、増販を視野 –	戸田 康一	石油政策 44(6)	2005.3.25 (4～9)
「石油ピーク」：高く乏しい石油時代が来る	石井 吉徳	日経研月報 (322)	2005.4 (12～18)
事故は語る：エチレン精製プラント爆発で4人負傷 管理・監視の甘さが配管の閉塞を招く	吉田 勝	日経ものづくり (607)	2005.4 (263～265)
化学プラントにおける安全性解析 – 化学プラントに潜在するリスクを正しく理解し、正しく対応するために –	角田 浩	ペトロテック 28(4)	2005.4 (54～58)
原油価格上昇の背景と今後の展望	吉田 健一郎	国際金融 (1143)	2005.4.1 (18～24)
ウドンゲの花も開くタンカーブーム – 国際的人気高まる「イマバリセンシュ」 –	竹田 正安	石油政策 44(7)	2005.4.10 (10～16)
タンカー(VLCC)市況、依然乱高下の兆し	編集部	石油政策 44(7)	2005.4.10 (18～19)
SSの集客と囲い込みの象徴「石油カード」は、顧客の変化にどう応えられるか	浜上 湘路	石油政策 44(7)	2005.4.10 (20～26)
なぜ止まらない原油価格の高騰 – 価格決定構造の地殻変動が本格化か –	松本 和子	世界週報 86(15)	2005.4.19 (36～39)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(6) 原 子 力			
原子力復興への羅針盤：各国の放射線被ばく低減への取り組み－原子力のクリーン化会議（I S O E）から－	水町 渉	エネルギー 38(4)	2005. 4 (44～49)
安心時代の新技术：多機能の超音波探傷システムを開発－厚肉配管溶接部の非破壊検査用－	緒方 隆志 ほか	エネルギー 38(4)	2005. 4 (88～92)
<特集> 再処理実現へ六ヶ所始動－持続的成長に不可欠な選択／非核兵器国の再処理モデル、他－	加納 時男 ほか	エネルギーレビュー 25(4)	2005. 4 (6～26)
マスコミから見た原子力情報公開	三浦 潤一	エネルギーレビュー 25(4)	2005. 4 (40～44)
<特集> 「美浜原発3号機事故」シンポジウム（2）－美浜原発3号機配管破損事故の力学的検討、他－	正脇 謙次 ほか	金属 75(4)	2005. 4 (37～48)
(7) 新エネルギー			
天然ガス改質型コンパクト水素製造装置の開発	朝倉 隆晃 ほか	天然ガス 48(2)	2005. 3. 25 (2～7)
生ごみで自動車が走るとき－横須賀市のバイオガス実証実験－	津川 敬	I N D U S T 20(4)	2005. 4 (42～47)
水素吸蔵合金を利用したノンフロン型冷凍機－水素エネルギーによる地域活性化－	内田 裕久	金属 75(4)	2005. 4 (53～57)
“超高層”風力発電タワー	前田 祥三 ほか	自動車技術 59(4)	2005. 4 (133～134)
太陽光発電システムに関する2004年度活動報告	幹 淳 ほか	電機 (681)	2005. 4 (41～46)
(社)日本電機工業会における風力発電への取り組み(1)	小川 晋	電機 (681)	2005. 4 (78～81)
人口10万規模／中小都市バイオマス計画のあり方(2)－バイオマスを中心とした廃棄物循環システムの仮説と検証	(社)日本産業機械工業会	都市と廃棄物 35(4)	2005. 4 (47～53)
<特集> 水素社会構築へ進む基盤整備－産学官政の立場超えたオールジャパン体制構築へ、他－	金田 武司 ほか	地球環境 36(6)	2005. 5 (101～120)
(8) 海外事情			
海外エネルギー事情(15)－インドネシア共和国：世界最大のLNG輸出国－	山下 ゆかり	省エネルギー 57(3)	2005. 3 (8～9)
アジア・太平洋でも進む深海域の石油・ガス探鉱開発	J o h n S m i t h	石油・天然ガスレビュー 39(2)	2005. 3 (25～28)
サハリン北部はエルドラドになるか？BPの試掘成功(サハリンV)の意味－注目を集める近隣鉱区－	ジェンス・ペース ほか	石油・天然ガスレビュー 39(2)	2005. 3 (29～34)
ロシアの石油・天然ガス埋蔵量の定義について	佐藤 世章	石油・天然ガスレビュー 39(2)	2005. 3 (35～45)
中国のDME工場を訪ねて－貧弱なLPガス精製能力を支えるDMEの普及－	兼子 弘	石油・天然ガスレビュー 39(2)	2005. 3 (47～56)
イラクの現状は「石油の呪い」！？－現代国際政治を動かすゾロアスター教の遺産－	河野 孝	石油・天然ガスレビュー 39(2)	2005. 3 (57～63)
ロシア：ロシア企業の石油生産動向－2005年、増産基調はスローダウンへ－	本村 真澄	石油・天然ガスレビュー 39(2)	2005. 3 (65～69)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
ワールドウォッチ：温暖化で雨量と気温が激変 気候変動に対応迫られる農業	ブライアン・ハルウェール	日経エコロジー (71)	2005. 5 (82～83)
6. 食 品			
(1) 食品一般			
前後半で明暗分けた輸入酒市場 2004年の品目別・銘柄別動向(1) - 苦戦続くスピリッツ類、Sp・ワインは好	松丸 浩一 ほか	酒類食品統計月報 47(1)	2005. 3 (2～16)
猛暑効果、10年ぶり増加したアイスクリーム - 肝心の“売れる商品”づくりは先送り-	木村 透	酒類食品統計月報 47(1)	2005. 3 (17～21)
デンタル系が牽引するチューインガム市場 - 予防歯科としての効果にも期待-	高瀬 恵一	酒類食品統計月報 47(1)	2005. 3 (22～26)
拡大へ期待膨らむオリーブオイル - 原料タイトで避けられない値上げ-	沼崎 修一	酒類食品統計月報 47(1)	2005. 3 (27～32)
大変革期に直面する鮭缶業界の進路 - 史上最高の輸入量、需給構造様変わり-	春日 主計範	酒類食品統計月報 47(1)	2005. 3 (33～39)
7年連続名目減、2004年の食料支出 - 消費支出はプラスに転じる-	藤原 健	酒類食品統計月報 47(1)	2005. 3 (40～48)
生めん市場、急務となった需要喚起 - 慢性的価格競争脱却へ向け商品開発-	村岡 信二	酒類食品統計月報 47(1)	2005. 3 (49～55)
猛暑追い風に拡大、04年度めんつゆ市場 - 「総額表示」導入で価格競争は激化-	稲垣 秋夫	酒類食品統計月報 47(1)	2005. 3 (56～62)
2004年百貨店歳暮商戦、酒類・食料品ギフトの動向 - 新たな展開模索しているが…-	藤原 健ほか	酒類食品統計月報 47(1)	2005. 3 (65～80)
需要安定期迎えたココア市場 - 猛暑に加えヒット新製品不足で微減-	稲野 結子	酒類食品統計月報 47(1)	2005. 3 (81～83)
食品安全マネジメントシステムとは何か(6) - ISO22000と「食品の安全」を確保するための各システム-	西浦 孝輝	アイソムズ (115)	2005. 4 (58～60)
食農連携のプロセスをめぐる諸問題 - 「つながり」はどのように形成されているのか-	櫻井 清一	明日の食品産業 (355)	2005. 4 (3～8)
保健機能食品制度の見直しに伴う特定保健用食品の審査等取扱い及び指導要領の改正について	厚生労働省食品安全部	明日の食品産業 (355)	2005. 4 (32～44)
動きだした新機能食品制度・化学企業の市場参入機会が拡大	高橋 善治	化学経済 52(5)	2005. 4 (117～119)
曲がり角に差し掛かる清涼飲料	編集部	経済の進路 (517)	2005. 4 (16～19)
<特集> 広がる食育 - 食教育の展開と農業体験学習/食育における家庭・地域の役割、他-	大村 省吾 ほか	公庫月報(農林漁業金融公庫) 53(1)	2005. 4 (1～13)
「食料供給に変動があった場合の購買行動に関するアンケート調査」(第16回消費者動向等調査)結果の概要	調査室	公庫月報(農林漁業金融公庫) 53(1)	2005. 4 (34～37)
食品コンビナートにおける汚泥排出の実態とそのリン形態	角谷 弘雅 ほか	資源環境対策 41(4)	2005. 4 (101～109)
地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになりたい - 外食産業にとどまらない多面的な展開と教育にかけ	渡邊 美樹	日経研月報 (322)	2005. 4 (20～23)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 第162回国会提出の法律案・条約の紹介(1) —食をめぐる環境の変化と問題点— 食育基本法案—	内閣委員会調査室	立法と調査 (247)	2005. 4. 15 (4～7)
<特集> フィトケミカルの機能性(2) —ストレス耐性植物成分の魅力と底力/セサミンの新たな生理機能、他—	村上 明ほか	食品工業 48(8)	2005. 4. 30 (21～74)
機能性素材の開発と製造について	園 良治	食品工業 48(8)	2005. 4. 30 (75～83)
<特集> 健康食品・機能性食品、その有効性と評価 —健康関連飲食品の利用傾向/特定保健用食品の現状と課題、他—	春原 豊司 ほか	食品工業 48(9)	2005. 5. 15 (33～74)
食品メーカーの成長と企業体質、風土の関係(3)	小塚 善文	食品工業 48(9)	2005. 5. 15 (82～86)
先ずは個人衛生(62) —食品衛生の延長線上で—	西田 博	食品工業 48(9)	2005. 5. 15 (96～101)
(2) 海外事情			
エジプト：日本の食生活に浸透するエジプト食品	池田 篤志	ジェトロセンサー 55(654)	2005. 5 (62～63)
7. 織 維			
(1) 繊維一般			
(2) 衣料一般			
(3) 海外事情			
クォーターフリー後の世界の繊維品貿易と国際競争	米良 章生	日本紡績月報 (668)	2005. 3. 20 (3～17)
世界の紡織設備統計 —2003年の据付設備・原料消費—	国際繊維製品 製造業者連合 会 (ITMF)	日本紡績月報 (668)	2005. 3. 20 (51～61)
8. 紙・パルプ			
(1) 紙・パルプ一般			
需要創造を続ける感熱紙市場の動向 —一般品が大幅減もラベル、レジロール等堅調続く—	編集部	YANO REPORT (1180)	2005. 3. 25 (26～34)
海外需給動向：主要国の紙パルプ産業動向(2004年)	企画調査部	紙・パルプ 55(4)	2005. 4 (1～8)
2004年の紙パルプ貿易動向	編集部	紙・パルプ 55(4)	2005. 4 (13～19)
製紙メーカーの物流戦略(1) —王子物流—代理店との共同作業でコスト削減を目指す—	編集部	YANO REPORT (1181)	2005. 4. 10 (1～11)
(2) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
9. 化 学			
(1) 化学一般			
エレクトロニクス機器に、じわり広がる植物性樹脂 －CO ₂ 排出を規制する京都議定書が後押し－	狩集 浩志	日経エレクトロニクス (896)	2005. 3. 28 (75～82)
<特集> コンクリートをめぐる化学工業 －住宅 向けコンクリート保護材「スミセハウスコート」 、他－	鈴木 康弘 ほか	J E T I 53(4)	2005. 4 (71～84)
ゴムとプラスチック用添加剤の技術と特徴	堀江 達夫	J E T I 53(4)	2005. 4 (159～162)
<特集> グリーンプラとバイオマス・プラスチック の市場動向 －グリーンプラの最新動向／有力 各社のグリーンプラ	大島 一史 ほか	J E T I 53(4)	2005. 4 (167～214)
<特集> 化学産業のダイナミズム －成長を続ける 世界の石油化学産業／研究開発力の強化とマネ ジメント、他－	益子 潔ほか	化学経済 52(5)	2005. 4 (48～91)
研究開発と人材活用<座談会>	山田 隆男 ほか	ペトロテック 28(4)	2005. 4 (2～13)
<特集> 表面科学を活用した触媒反応特性解析研 究 －いかにして表面科学を触媒化学に適用する か、他－	中村 潤児 ほか	ペトロテック 28(4)	2005. 4 (14～33)
(2) 石油化学			
<特集> 家電・電子材料に使用されるプラスチッ ク、エラストマー －厳しい要求特性に応えるポ リアミド、他－	福居 邦夫 ほか	J E T I 53(4)	2005. 4 (125～158)
石炭化学の歴史的意義と新たなる展開 (下)	村上 弘陽	J E T I 53(4)	2005. 4 (216～221)
グラフで読む石油化学工業の動向2004	川村 幸雄	化学経済 52(5)	2005. 4 (120～125)
<特集> 成形材料の改質と新製品開発 －ポリブ ロピレンの改質と用途展開／メタクリル樹脂の改 質と用途展開、他－	佐藤 淳ほか	プラスチックスエー ジ 51(5)	2005. 5 (65～100)
(3) その他化学			
国際戦略提携の成功要因 －日本の製薬企業を中心に－	村山 進一	慶應経営論集 22(1)	2005. 1. 31 (15～37)
新薬探索における戦略提携とR&D成果 －日本の製薬企業の場合－	中坪 功	慶應経営論集 22(1)	2005. 1. 31 (39～54)
潤滑油製品(7) －船用エンジン油－大型船舶 用シリンダ油を取り巻く環境変化と要求性能につ いて－	三浦 正年	ペトロテック 28(4)	2005. 4 (69～74)
(4) 海外事情			
欧米製薬企業の再編動向と我が国製薬業界へのイン プリケーション	河野 健一郎	みずほ産業調査 (17)	2005. 3. 10 (2～42)
営業利益5倍! －中国・シノペックの化学部門－	稲澤 友以	A s i a M a r k e t R e v i e w 17(7)	2005. 4. 15 (14～15)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
10. 窯業・土石			
(1) 窯業・土石一般			
構造用セラミックスへの挑戦	岡田 明	セラミックス 40(4)	2005. 4 (259～275)
<特集> 愛・地球博、中部国際新空港に見るセラミックス技術の実用化展開 ―万博と地域活性化プロジェクト、他―	岡本 正弘 ほか	セラミックス 40(4)	2005. 4 (276～305)
(2) セメント・ガラス			
(3) 海外事情			
11. 鉄 鋼			
(1) 鉄鋼一般			
<特集> 貴重な鉄をいのめすー-ton 10万円時代を生きる技術者の知恵 ―生産技術/設計技術―	浜田 基彦	日経ものづくり (607)	2005. 4 (74～83)
(2) 特殊鋼			
<特集> こう変わる自動車用歯車―利用および加工技術―動力伝達機構の技術動向/歯車の加工技術と材料、他―	小守 勉ほか	特殊鋼 54(2)	2005. 3. 1 (2～54)
(3) 海外事情			
中国10大鉄鋼企業の序列に変化 上場企業の2004年決算、軒並み増収増益	編集部	Asia Market Review 17(7)	2005. 4. 15 (12～13)
12. 非鉄金属			
(1) 非鉄金属一般			
京都議定書の発効にあたって/地球温暖化対策に関する自主行動計画について/地球温暖化対策について	日本鋳業協会 ほか	鋳山 58(2)	2005. 3 合併 (15～23)
(2) 銅・アルミニウム			
(3) その他非鉄			
(4) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
13. 機 械			
(1) 機械一般			
金型製造期間の8割短縮を目指す －富士ゼロックスが着手した金型製造改革－	木村 知史	日経ものづくり (607)	2005. 4 (135～140)
(2) 電気・電子機器			
<特集> 薄型テレビ 知恵競べで勝ち残る ー日本が育てたPDP/液晶価格の下落と向き合う、他ー	田中 正晴 ほか	日経エレクトロニクス (896)	2005. 3. 28 (103～124)
マルチコア向けソストウェア・プラットフォームを開発し、携帯電話機に適用 ー非対称マルチコアの仮想化や堅牢性確	枝廣 正人 ほか	日経エレクトロニクス (896)	2005. 3. 28 (125～136)
リーク電流はこう抑える (5) ー電源電圧を変える適応制御、リーク成分含め電力を1/3にー	桜井 貴康	日経エレクトロニクス (896)	2005. 3. 28 (147～153)
<特集> フラッシュにコストで挑む ーコストでフラッシュに対抗できる新型メモリーが実用化へ前進ー	大下 淳一	NIKKEI MICRODEVICES (238)	2005. 4 (37～63)
イメージ・センサーにも“微細化の限界” MOS型を中心に新たな三つの競争軸	朝倉 博史	NIKKEI MICRODEVICES (238)	2005. 4 (65～70)
「液浸で歩留まりは改善できる」 TSMCとIBMが試作チップで実証	木村 雅秀 ほか	NIKKEI MICRODEVICES (238)	2005. 4 (71～82)
LEDバックライト液晶が健闘 リアプロは視野角、輝度、応答を改善へ	中村 順平	NIKKEI MICRODEVICES (238)	2005. 4 (83～90)
クリスタル・サイクルの対処法は「きめ細かい投資と部材コスト削減」 ー「GFPC2005」報告ー	田中 直樹	NIKKEI MICRODEVICES (238)	2005. 4 (91～94)
<特集> OFC/NFOEC 2005レポート ーさらなるコストダウンを求めて各社が競う新技術/展示会レビュー	編集部	OPTCOM (オプトコム) (193)	2005. 4 (8～19)
いよいよ実用化段階! ー40Gの現在 (いま)	編集部	OPTCOM (オプトコム) (193)	2005. 4 (20～27)
本稼働する前段階 (!?) 動きを速める光インターコネクション市場	編集部	OPTCOM (オプトコム) (193)	2005. 4 (28～41)
IEEE802.17・Resilient Packet Ring ーサービスクラスとフェアネスのメカニズムー	マニックス・オコーナー	OPTCOM (オプトコム) (193)	2005. 4 (44～47)
光に挑戦する銅線テクノロジー	編集部	OPTCOM (オプトコム) (193)	2005. 4 (48～49)
光関連製品統計 ー光ファイバ2005年1月/光コネクタ2005年1月/光測定器2005年1月/その他搬送装置	編集部	OPTCOM (オプトコム) (193)	2005. 4 (79～81)
2005年度電気機器の生産見通し	(社) 日本電機工業会	電機 (681)	2005. 4 (2～11)
ICタグによるトレーサビリティの実現とその動向 ー高度情報化セミナー (1) ー	石川 靖文	電機 (681)	2005. 4 (28～35)
サーボ・PLC技術講演会 (1) ーIEEE1394を使用した次世代高速シリアルバスの標準化ー	森 和男	電機 (681)	2005. 4 (52～60)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
家電製品の最近の動向ーIH調理器(5) ー脱煙機能付きIHクッキングヒーターの開発ー	菊池 俊男	電機 (681)	2005.4 (74~77)
<特集> 【図解】ビギナーのための半導体デバイス・電子部品ガイド ー半導体デバイスの基礎と開発動向、他ー	安藤 学ほか	電子材料 44(4)	2005.4 (17~136)
資材調達の現場から(9) ー電子調達は資材調達業務をどう変えていくかー	神谷 幹雄	電子材料 44(4)	2005.4 (145~147)
65nm以降に対応し激変する半導体洗浄装置市場	武野 泰彦	電子材料 44(4)	2005.4 (148~149)
ケータイを皮切りに、デジタル家電は振って操る	新井 将之 ほか	日経エレクトロニクス (897)	2005.4.11 (51~60)
レーザ機代替を射程に入れたインクジェット・プリンター	大槻 智洋	日経エレクトロニクス (897)	2005.4.11 (61~66)
無線タグの認証方式を破る、40ビットの秘密鍵を1時間で解読	Steve Bonnoほか	日経エレクトロニクス (897)	2005.4.11 (99~107)
リーク電流はこう抑える(6) ー基板バイアス電圧を用いた、可変しきい値電圧制御で低減ー	桜井 貴康	日経エレクトロニクス (897)	2005.4.11 (120~126)
電子ディスプレイ技術2005 ー液晶、PDP、有機EL、LED、FEDの最新キーテクノロジーを探るー	佐藤 史郎 ほか	電子材料	2005.4.15 別冊 (1~224)
ケータイは世界を制すか ーNEC/三洋電機/ノキア・ジャパン/NTTドコモー	麻倉 怜士	VOICE (329)	2005.5 (120~133)
A playbook for taking on big blue : Fujitsu's chairman talks about betting on ...	Editors	BUSINESS WEEK (3914)	2005.4.25 (22~22)
(3) 一般機械			
(4) 輸送機械			
<特集> 1000万人の材料科学ー自動車編(12) ー自動車用低合金鋼材の開発の変遷と今後の方向ー	紅林 豊	金属 75(4)	2005.4 (66~73)
<特集> これからのディーゼルエンジン ーディーゼルエンジン技術に関する将来展望、他ー	大聖 泰弘 ほか	自動車技術 59(4)	2005.4 (4~132)
JNX/CAIの取り組みと展望(2) ーCAIデータ交換ボックスによるEDI業務の革新ー	(社)日本自動車工業会電子情報委員会	自動車工業 39(4)	2005.4 (20~25)
<特集> 自動車部品産業競争力の調査報告より ー日系現地自動車メーカーの現状、他ー	(社)日本自動車部品工業会	自動車部品 51(4)	2005.4 (4~32)
<特集> トヨタ生産方式ー停滞からの脱却 ー現状を打ち破る/使いこなす/未来を切り開くー	高野 敦	日経ものづくり (607)	2005.4 (50~73)
レジェンドの開発(3) ー「レジェンド」という名の呪縛ー	高野 敦	日経ものづくり (607)	2005.4 (151~155)
<特集> 第162回国会提出の法律案・条約の紹介(1) ーオフロード車に対する排出ガス規制の新規導入ー特定	環境委員会調査室	立法と調査 (247)	2005.4.15 (60~63)
What he'll do with renault : Nissan's Ghosn aims to use the allied carmakers to ...	Edmondson, Gail ほか	BUSINESS WEEK (3914)	2005.4.25 (24~25)
(5) 精密機械			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(6) 海外事情			
シンガポール報告：活況に沸くASEANの自動車市場	矢田部 充康	調査月報（東京三菱銀行） (108)	2005. 3 (56～59)
中国の電気・電子産業分野における独自規格制定の動向（1）	文 涛	J E I T A R e v i e w 6(4)	2005. 4 (2～6)
サウジアラビア地方議会選挙の動向と石油大臣主催 沙漠ツアー	河原 一夫	エネルギー 38(4)	2005. 4 (83～85)
韓国造船業の最近の動き（31）	韓 智計	海運 (931)	2005. 4 (37～37)
Used goods trade : A growth opportunity	Czaga, Peter ほか	THE OECD OBSERVER (246*247)	2005. 1 (12～14)
Your next TV : It will be flat, ultra hightech, and made in Asia. Now, ...	Einhorn, Bruce ほか	BUSINESS WEEK (3911)	2005. 4. 4 (66～72)
Beyond blue : Never mind computers and tech services. Now IBM wants to run your...	Hamm, Steve ほか	BUSINESS WEEK (3913)	2005. 4. 18 (42～48)
iPod killers? : New rivals take aim at the champ	Crockett, Roger O. ほか	BUSINESS WEEK (3914)	2005. 4. 25 (42～49)
Hyundai revs up : Chairman Chung Mong Koo steers South Korea's largest carmaker...	Schuman, Michael ほか	TIME 165(16)	2005. 4. 25 (27～30)
14. その他製造			
(1) その他製造一般			
ガスアシスト射出成形法<シンプレス>成形の進化と応用	茅野 義弘	プラスチックスエー ジ 51(5)	2005. 5 (108～116)
話題の差別化成形加工技術、進む研究開発の現状 －天然繊維プラスチックコンポジットの市場開発、 応用展開と装置技	坂上 守	プラスチックスエー ジ 51(5)	2005. 5 (118～126)
ポリプロピレン射出成形品の構造と物性（17） －繊維充てんと成形品の構造及び物性（1）－	藤山 光美	プラスチックスエー ジ 51(5)	2005. 5 (127～142)
(2) 海外事情			
15. 建設・不動産			
(1) 建設・不動産一般			
実践 不動産金融プレーヤーへの道 －貴社の未来 を開く不動産証券化ビジネス8つのポイント解説 －	吉川 克弥	プロパティマネジ メント	2005. 3. 2 別冊 (27～43)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
初の独立系リートが東証に上場—クレッシエンド 投資法人—概要と解説/インタビュー—	山木 正行 ほか	RM J (72)	2005. 4 (12～17)
<特集> 日本の不動産への投資価値はまだある！ ？新規参入外資の実力と対日戦略—カーライル ・グループ、他—	編集部	RM J (72)	2005. 4 (18～32)
<特集> ファンド時代の震災リスク対策 —地震リスクと不動産流動化・証券化事業、他—	戸梶 武ほか	RM J (72)	2005. 4 (34～53)
不動産プライベートファンドに関する実態調査 —2004年—	(株)住信基礎研 究所研究部	RM J (72)	2005. 4 (56～59)
不動産ファイナンス 初級(16) —不動産データの分析モデル—	小林 秀二	RM J (72)	2005. 4 (75～81)
知ってるつもりのプロパティマネジメント(4) —賃貸営業(1)—	青木 邦啓	RM J (72)	2005. 4 (86～89)
建設業の新分野進出—公共事業に頼らない雇用を 創る(12・最終回)—地域再生をめざす自治 体職員の奮戦—	米田 雅子	ガバナンス (48)	2005. 4 (82～83)
技術力の維持向上に向けて<座談会> —建設業の経営課題として—	佐藤 信秋 ほか	建設業界 54(4)	2005. 4 (14～30)
<特集> バリューアップ狙う商業施設投資の決め 手 競争を携え「攻める」商業PM	棚澤 一浩 ほか	プロパティマネジメ ント 6(4)	2005. 4 (14～42)
<特集> 不動産市場を取り巻く環境の変化 —不動産投資の最近の動向と金融の視点、他—	根本 祐二 ほか	不動産研究 47(2)	2005. 4. 11 (3～31)
(2) 住宅一般			
住宅金融公庫証券化ローンの現状と住宅金融への影 響—存在感を増す公庫証券化ローン—	金澤 直樹	信金中金月報 4(4)	2005. 4 (58～68)
今後の住宅金融のあり方 —本格的な証券化支援制度を展望して—	大垣 尚司	住宅土地経済 (56)	2005. 4. 1 春季 (2～9)
<特集> 第162回国会提出の法律案・条約の紹 介(1)—公庫・公団改革、公営住宅改革等の 推進—住宅政策改	国土交通委員 会調査室	立法と調査 (247)	2005. 4. 15 (55～59)
(3) 海外事情			
World Markets in アジア・パシ フィックII	ジョーンズ ラング ラサ ル	RM J (72)	2005. 4 (70～74)
After the U. S. housing boom : What the coming slowdown means for America and the...	Madigan, Kathleenほか	BUSINESS WEEK (3912)	2005. 4. 11 (44～49)
16. 商 業			
(1) 商業一般			
業界動向と格付けの視点：外食—注目される今後 の出店・店舗運営戦略	松村 省三 ほか	J C R格付け (170)	2005. 4 (17～22)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 5年後、百貨店と大型小売業の未来予想 図 ―市場縮小が不可避の中で加速する百貨店の グループ化、他―	編集部 ほか	ストアーズレポート 46(5)	2005.4 (19～35)
小売業のロジスティクス戦略(52) ―「特別編 ドラッグストアの3PL」 ―センコー、花王シ ステム、日立物流が	臼井 秀彰	流通設計21 36(4)	2005.4 (112～116)
居酒屋の滅亡―大手チェーン戦国時代 ―M&Aで様変わり 業界勢力図―	鮫島 誠一郎 ほか	エコノミスト 83(24)	2005.4.26 (77～83)
<特集> カイゼンとMD力で活路を拓く 大手ス ーパー15社の経営戦略 ―イオン/イトーヨー カ堂/ユニー、他―	石橋 忠子 ほか	激流 30(5)	2005.5 (11～41)
American New Business(3 5) ―スリル満点、バーチャル・アミューズメ ント―	大野 和弘	激流 30(5)	2005.5 (62～63)
流通業界ウオッチ(46) ―ダイエー再生の鍵は危機感とスピード―	編集部	激流 30(5)	2005.5 (92～94)
小売業の上位集中化進む、大手小売業の今後の成長 戦略と取り組み―ダイエー再建のスポンサーは 丸紅グループ、カル	編集部	食品工業 48(9)	2005.5.15 (22～27)
(2) 流 通			
ビール・発泡酒の「新取引制度」が浮き彫りにした 酒類流通の自己矛盾	浅野 恭平	激流 30(5)	2005.5 (64～68)
(3) リース			
(4) 海外事情			
17. 運 輸			
(1) 運輸一般			
荷主のロジスティクスとSCM革命(40) ―「サプライチェーン力」とは?―	五月 陵	Container Age (452)	2005.3 (21～23)
<特集> 日本の物流コスト2005 ―主要メーカー1191社物流費一覧、他―	編集部 ほか	流通設計21 36(4)	2005.4 (20～63)
DATAで見るロジスティクス―輸送指数(平成 16年11月分)	編集部	流通設計21 36(4)	2005.4 (111～111)
(2) 海 運			
「第二船籍制度創設」今回も特区での実現ならず ―日本船主協会提案と国土交通省の回答について ―	企画部	せんきょう 45(11)	2005.2 (9～13)
「戦略」不在の日本港湾―“Too Late”	井上 公美	Container Age (452)	2005.3 (4～10)
海運関係分野の規制改革要望 ―16年11月集中受付月間の結果―	企画部	せんきょう 45(12)	2005.3 (13～18)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
波濤（61）－日本海海戦百周年－	編集部	海運 (931)	2005.4 (9～9)
スーパー中枢港湾構想への一考察 －神戸港活性化への模索－	堀内 重人	海運 (931)	2005.4 (40～43)
<特集> 港湾行政のグリーン化－今後の港湾環境政策の基本的な方向／環境整備の今後の進め方について、他－	黒田 勝彦 ほか	港湾 82(4)	2005.4 (4～45)
港湾投資の経済効果分析からの示唆	上田 孝行 ほか	港湾 82(4)	2005.4 (80～83)
<特集> 海難審判行政の新たな展開－21世紀の国民ニーズに応えるために	高等海難審判庁 ほか	国土交通 58(4)	2005.4 (5～29)
スーパーエコシップ建造のお願い	国土交通省海事局	内航海運 40(847)	2005.4 (8～12)
(3) 航 空			
北海道の航空ローカルネットワーク形成のあり方 －根室中標津空港発札幌ビジネス需要アンケート調査結果をめぐって	平岡 祥孝 ほか	北海道自治研究 (434)	2005.3 (17～25)
国際航空レジームの進化と発展－国際航空分野の規制緩和と国内政策調整への欧米・日本の取り組み－	遠藤 伸明	運輸と経済 65(4)	2005.4 (58～66)
(4) 陸 運			
<特集> 規制緩和とバス市場－今後のバス事業の展開と可能性を探る／規制緩和下の地域バス市場、他－	大島 登志彦 ほか	運輸と経済 65(4)	2005.4 (4～54)
JR18年	須田 寛	高速道路と自動車 48(4)	2005.4 (9～13)
(5) 倉 庫			
(6) 海外事情			
釜山港・新港開発で誘致に本腰 －魅力満載の釜山港からミッション－	編集部	Container Age (452)	2005.3 (16～19)
<特集> 実録！中国物流－国内市場が新たな主戦場に／現地駐在員たちの悪戦苦闘／園区と海運が拓く日中間物流他	大矢 昌浩 ほか	LOGI-BIZ 5(1)	2005.4 (8～39)
韓国トン数標準税制の現況と課題	尹 宋漢	海運 (931)	2005.4 (30～32)
18. 情報・通信			
(1) 情報・通信一般			
コンテンツ産業の育成と有料放送市場－映像コンテンツ産業の発展に資する流通市場を構築するために－	佐藤 勇一	みずほ産業調査 (15)	2005.2.4 (1～79)
通信手段利用詐欺への対策と今後の課題－米国のテレマーケティング詐欺と日本の振り込め詐欺－	西村 幸三	国民生活研究 44(4)	2005.3.30 (1～16)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
RFID (ICタグ) の本格的な普及に向けて	宮武 和弘	調査 (日本政策投資銀行) (82)	2005. 3. 31 (2～58)
<特集> 顧客企業の価値向上に貢献するNTTデータの金融サービス向けビジネス戦略	小南 俊一 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 42(4)	2005. 4 (54～71)
セキュリティ最新動向 (15) —セキュアなLAN環境を実現する検疫ネットワークを導入するための5つのポイント	水本 真樹 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 42(4)	2005. 4 (75～83)
OSS/BSS (オペレーション/ビジネス・サポート・システム) 最新動向	多田 壽ほか	BUSINESS COMMUNICATION 42(4)	2005. 4 (87～99)
映像サービスは、ビデオオーバーレイかIPTVか	編集部	OPTCOM (オプトコム) (193)	2005. 4 (50～51)
ブロードバンドオフィスソリューションで個人情報保護法への対応を推進	編集部	OPTCOM (オプトコム) (193)	2005. 4 (52～53)
情報セキュリティ分野における人文・社会科学系技術の活用	笠井 祥	技術と経済 (458)	2005. 4 (80～83)
IT政策パッケージ2005 (1) —世界最先端のIT国家の実現に向けて—	IT戦略本部	自治研究 81(4)	2005. 4 (146～162)
ブロードバンド・ゼロ地域 脱出計画 —光ブロードバンド・コミュニティへ向けた地方公共団体のための指針—	総務省電気通信事業部高度通信網振興課	情報通信ジャーナル 23(4)	2005. 4 (32～35)
<特集> 直収電話 崩せるかNTT独占 —日本テレコム・KDDI・平成電電乱戦の顧客争奪—	藤田 健	テレコミュニケーション 22(4)	2005. 4 (26～35)
<特集> 無線ブロードバンドが「速い、安い、どこでも使える」 —無線ブロードバンドの新技术WiMAXの衝撃他	白井 良	日経コミュニケーション (435)	2005. 4. 1 (54～62)
<特集> 意外に知られていない新型固定電話の実像 —今さらなぜ固定電話なのか、他—	榊原 康	日経コミュニケーション (435)	2005. 4. 1 (64～74)
<特集> 接続料高騰、直収電話とIP電話競争の陰で固定電話の「完全勝利」NTTが描くシナリオを読む	市嶋 洋平	日経コミュニケーション (436)	2005. 4. 15 (30～38)
根が深い発番偽装問題、いまだ残る危険 —他事業者からの通話に盲点、事業者への対策義務化が急務—	榊原 康	日経コミュニケーション (436)	2005. 4. 15 (51～53)
技術解説：電力線通信 —コンセントに挿すだけで通信 漏えい電界低減技術で実用近づく—	高嶋 正也 ほか	日経コミュニケーション (436)	2005. 4. 15 (78～85)
<特集> 第162回国会提出の法律案・条約の紹介 (1) —電波利用料制度の見直し—電波法一部改正案—	総務委員会調査室	立法と調査 (247)	2005. 4. 15 (8～11)
IT業界における特殊な取引検討プロジェクトチーム報告「情報サービス産業における監査上の諸問題について」の公表	日本公認会計士協会	JICPAジャーナル 17(5)	2005. 5 (157～163)
(2) 情報処理産業			
生体認証システムにおける脆弱性について —身体的特徴の偽造に関する脆弱性を中心に—	宇根 正志 ほか	IMES DISCUSSION PAPER SERIES (日本語版) (2)	2005. 3 (1～53)
<特集> モバイルFeiCaの価値を支えるFeiCaNetworksのパートナーシッププログラム	荒木 裕二 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 42(4)	2005. 4 (20～35)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> NTTデータ 法人分野の成長に向けた 新たな取組み	宇治 則孝 ほか	BUSINESS COMMUNICA TION 42(4)	2005.4 (38～53)
要求工学(6) ー要求分析ー	山本 修一郎	BUSINESS COMMUNICA TION 42(4)	2005.4 (100～103)
戦略的基盤ソフトウェアの開発(1) ープロジェクトの概要と成果ー	小池 秀耀	化学経済 52(5)	2005.4 (98～103)
<特集> CRM(顧客関係管理)を成功に導くデ ータ・アーキテクチャとは何か? ー第2フェー ズを迎えたCRM他	宍戸 周夫 ほか	COMPUTOP I A 40(464)	2005.5 (8～31)
(3) 海外事情			
中国:インターネット市場に外資が相次ぎ参入	九門 崇	ジェトロセンサー 55(654)	2005.5 (60～61)
19. 金融・証券			
(1) 金融・証券一般			
<特集> ローン市場 ーなぜ今、シンジケートロ ーンそしてローンセカンダリー市場なのか、他ー	村山 昌博 ほか	証券アナリストジャー ナル 43(3)	2005.3 (2～74)
<特集> 金融構造研究会シンポジウム「これからの 地域金融システムを考える ー郵貯民営化後の 地域金融機関」	野下 保利 ほか	地銀協月報 (537)	2005.3 (2～32)
1927年昭和金融恐慌下の銀行休業要因	横山 和輝	日本経済研究 (51)	2005.3 (96～116)
インデックスファンドに関する実証分析	川北 英隆	ニッセイ基礎研究所報 (36)	2005.3.25 (1～14)
<特集> 急展開するICキャッシュカード ー偽 造問題を契機に一気に動きだしたIC化、他ー	花岡 博ほか	金融財政事情 56(12)	2005.3.28 (12～29)
信用保証制度の責任分担方法は世界的に多様 ー「 保証割合」はリスクシェアリングの問題として検 討をー	田原 宏	金融財政事情 56(12)	2005.3.28 (33～36)
DDSに対する金融機関の会計処理と監査上の対応 ー資本的劣後ローンに対する貸倒見積高の算定方 法を提示ー	小倉 加奈子	金融財政事情 56(12)	2005.3.28 (48～50)
金融調査研究会・金融法務研究会合同コンファレン スの開催について	編集部	金融 (697)	2005.4 (2～19)
金融改革プログラム「工程表」の公表について	金融庁	金融 (697)	2005.4 (55～66)
「偽造キャッシュカード問題に関するスタディグル ープ」の中間取りまとめの公表について	金融庁	金融 (697)	2005.4 (67～72)
<特集> 金融コングロマリットの新潮流 ー利用 者の利益・権利が重要 自己責任でビジネスモデ ル選択を、他ー	堀内 昭義 ほか	金融ジャーナル 46(4)	2005.4 (9～26)
経営分析(4) ー中国銀行と広島銀行(下) ー 中国銀行:収益力向上に向けての課題ー	上林 敬宗	金融ジャーナル 46(4)	2005.4 (29～36)
地域金融機関は今:サービス業としての地域金融機 関	植村 修一	金融ジャーナル 46(4)	2005.4 (37～40)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
ペイオフ解禁拡大について	金融庁総務企画局信用機構室	金融ジャーナル 46(4)	2005.4 (41～48)
消費者信用：電子マネーのテイクオフ可能性を探る	松田 千恵子	金融ジャーナル 46(4)	2005.4 (49～53)
オンラインでお金をやりとりする不安 ーフィッシング詐欺への対応策ー	瀬川 正博	金融ジャーナル 46(4)	2005.4 (54～55)
<特集> 活躍する女性リーダー ー新生銀行／千葉興業銀行／横浜銀行／宮崎銀行／富山第一銀行／京都中央信用金庫	編集部 ほか	金融ジャーナル 46(4)	2005.4 (63～83)
個人情報保護法に対応 FISC、安全対策基準を改訂	郡山 信	金融ジャーナル 46(4)	2005.4 (84～88)
ランキング：全国銀行の2004年9月期決算	編集部	金融ジャーナル 46(4)	2005.4 (121～139)
<特集> 貸金業制度をどう設計するか ー早くも動き始めた「3年後を目途」とした見直し論議、他ー	浅見 淳ほか	消費者信用 23(4)	2005.4 (8～23)
個人情報保護実務対応の急所(6・完) ー従業員の監督義務と企業倒産時の対応ー派遣社員であっても、漏洩等の監	浅井 弘章	消費者信用 23(4)	2005.4 (36～41)
上限金利規制はどうなるか(4) ー「利息」の中身を考え直す(1) ー利息制限法と出資法の“みなし利息”の定義	ノンバンク制度研究会	消費者信用 23(4)	2005.4 (42～45)
次世代・途上与信システムは何を目指すか(3) ー消費者金融会社編(上) ー	前田 恭孝	消費者信用 23(4)	2005.4 (46～51)
解説：知っておきたい消費者金融の判例(36) ー期限の利益喪失条項を含んだ契約における支払いの任意性を肯定し	阪岡 誠	消費者信用 23(4)	2005.4 (52～54)
自治体主導CLOの特徴と地域金融	数阪 孝志	信金中金月報 4(4)	2005.4 (2～36)
J-REITにおける不動産投資利回りの動向	竹内 一雄	ニッセイ基礎研RE PORT (97)	2005.4 (22～27)
<特集> 個人の資産管理と金融 ー個人向け国債と個人向け地方債／貸付住宅ローンの現状と課題ー	丹羽 由夏 ほか	農林金融 58(4)	2005.4 (2～28)
<特集> 顧客サービス ー「地域金融機関における顧客サービスのあり方」(地域金融戦略委員会報告書)の概要、他	背戸川内 康之 ほか	リージョナルバンキング 55(4)	2005.4 (12～37)
金融機関のIT活用の取り組み状況と今後の方向 ー金融機関のIT活用と情報収集に関する調査からー	桑原 太郎	リージョナルバンキング 55(4)	2005.4 (38～41)
「生体認証情報の管理」に関する『金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書』改訂	大西 基彦	金融情報システム (277)	2005.4.1 春季 (4～21)
<特集> リスク管理 ーオペレーショナル・リスク管理に関する海外調査報告、他ー	牧野 司ほか	金融情報システム (277)	2005.4.1 春季 (33～144)
携帯電話を活用した金融サービスの動向	小林 弘幸 ほか	金融情報システム (277)	2005.4.1 春季 (146～170)
<特集> 「貯蓄」は「投資」へ流れるか ー個人向け国債、株式投資へ資金シフト／他ー	熊野 英生 ほか	金融財政事情 56(13)	2005.4.4 (12～26)
価値観の変革が業純ROA1%確保の前提条件 ー地銀勝ち残り戦略の選択肢は4パターンー	島田 直貴	金融財政事情 56(13)	2005.4.4 (30～33)
投資の勝者と敗者を決めるクオオツ運用 ー低アクティブ・リスク型戦略の優位性ー	津森 信良	金融財政事情 56(13)	2005.4.4 (34～39)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
新しい保証制度と金融実務（上）＜座談会＞	岡本 雅弘 ほか	金融法務事情 53(9)	2005. 4. 5 (10～25)
保証制度の見直しにかかる実務上の留意点	阿部 耕一	金融法務事情 53(9)	2005. 4. 5 (26～32)
「債権管理回収業分野における個人情報の保護に関するガイドライン」の概要	法務省大臣官 房司法法制部 付検事 ほか	金融法務事情 53(9)	2005. 4. 5 (33～38)
金融取引のセキュリティ問題と個体認証技術 — 暗証番号・ICカード・生体認証・暗号技術の関係を理解しよう —	松本 勉	金融財政事情 56(14)	2005. 4. 11 (36～42)
<特集> 株価の突破力 — ボックス相場を上抜けるパワー — 景気・マネーフロー・買い手、他 —	芳賀沼 千里 ほか	エコノミスト 83(22)	2005. 4. 12 (18～32)
新しい保証制度と金融実務（下）＜座談会＞	岡本 雅弘 ほか	金融法務事情 53(10)	2005. 4. 15 (20～33)
金融関係団体の個人情報保護法対策（1） — 「債権管理回収業における個人情報保護に関する自主ルール」の概説 —	藤井 研一	金融法務事情 53(10)	2005. 4. 15 (44～50)
リアルオプション・アプローチを用いた日本の金融機関の合併に関する実証分析	大川 雅也	国際金融 (1144)	2005. 4. 15 (34～39)
金融機関経営に多大な影響及ぼした会計ビックバン — 会計上の見積もりの保守性巡り経営者判断に大きなばらつき —	茂木 哲也	金融財政事情 56(15)	2005. 4. 18 (26～29)
金融機関のCSRへの取り組みの視点 — 全員参加型のリスク管理体制の構築が必要 —	三木 隆二郎	金融財政事情 56(15)	2005. 4. 18 (34～36)
長期機関投資家としての年金基金が直面する課題 — 確定給付型・ハイブリッド型年金の役割は今後も重要 —	トッド・グルーム ほか	金融財政事情 56(15)	2005. 4. 18 (37～41)
金融関係団体の個人情報保護法対策（2） — 「損害保険会社に係る個人情報保護指針について」等の概要 —	鈴木 毅	金融法務事情 53(11)	2005. 4. 25 (33～38)
ペイオフ全面解禁：生き残りをかけた信用金庫大再編	池田 耕造	MARR（マール） (127)	2005. 5 (28～35)
<特集> 日系現法に加え現地企業へも融資拡大「中国に挑むメガバンク」 — 4大メガバンク 在上海支店長に聞く他	編集部 ほか	金融ビジネス (242)	2005. 5 (8～17)
なぜ日本でプライベートバンクは成功しないのか — シティ退場後のマーケットリーダーになる条件 —	秋葉 和男	金融ビジネス (242)	2005. 5 (70～72)
産業スコープ：大手銀行グループ — 足元の事業環境は改善、中長期的には楽観できず	細田 弘	レーティング情報 8(5)	2005. 5 (14～22)
(2) 海外事情			
インドネシアの銀行再編 — 課題と取り組み	アンワール・ナスティオン ほか	開発金融研究所報 (23)	2005. 3 (118～135)
先進国における金融・保険業に関する資本要件規制の変化の方向性	牛窪 賢一 ほか	損保ジャパン総研ク ォータリー 44	2005. 3. 30 (2～86)
英国における金融サービス法制の変遷とわが国への示唆	全国銀行協会 金融調査部	金融 (697)	2005. 4 (25～45)
欧州における証券決済システムの最新動向	光安 史枝	金融情報システム (277)	2005. 4. 1 春季 (172～193)
欧州の金融機関における個人情報保護	小瀬 知昭 ほか	金融情報システム (277)	2005. 4. 1 春季 (194～226)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
Hedge fund victims of their own success	D. -Costa, Julie	EUROMONEY (425)	2004.9 (46～59)
A financial system at breaking point : Seeking forgiveness of Saddam-era...	Salmon, Felix ほか	EUROMONEY (425)	2004.9 (71～85)
Using option prices to measure financial market views about balances of ...	Lyuch, Damien ほか	QUARTERLY BULLETIN 44(4)	2004.11 (442～454)
AIG : What went wrong--A look at how the icon of insurance got itself in such a mess...	Brady, Diane ほか	BUSINESS WEEK (3912)	2005.4.11 (28～31)
Plays for investors with steely nerves : It's tougher these days to find high...	Bremner, Brian ほか	BUSINESS WEEK (3913)	2005.4.18 (50～52)
20. その他サービス			
(1) その他サービス一般			
ビジネス教育は日本を救うか<パネルディスカッション> -可能性と限界-	安達 智彦 ほか	慶應経営論集 22(1)	2005.1.31 (55～71)
最近の医療法人制度改革を巡る動きについて	吉田 法男	JCR格付け (170)	2005.4 (8～12)
見えてきたテーラーメイド医療の未来 -ブロックバスターとテーラーメイド医療は棲み分けができるか-	森 洋子	JMAマネジメントレビュー 11(4)	2005.4 (22～27)
<特集> 介護保険改正に向けいまからでも可能な「直前対策」 -直前対策介護保険制度改革の要点、他-	埼玉県戸田市福祉部長寿介護課 ほか	シニアビジネスマーケット 2(3)	2005.4 (71～84)
「特定施設」化進まぬケアハウスに制度改革の波/介護予防・小規模多機能拠点で先行する中小介護事業者	村松 謙一 ほか	日経ヘルスケア 21 (186)	2005.4 (62～70)
データで見る医療マーケット：耳鼻咽喉科診療所の外来保険収入を分析する -03年度年収7062万円、患者1日単	編集部	医療経営情報 22(2)	2005.4.1 (22～25)
<特集> 第162回国会提出の法律案・条約の紹介(1) -国立大学再編・統合の目的と課題 -国立大学法人法	文教科学委員会調査室	立法と調査 (247)	2005.4.15 (33～36)
改正派遣法施行1年 -市場拡大の一方で根強い派遣スタッフの人格軽視	小畷 典明	エコノミスト 83(24)	2005.4.26 (68～69)
大学経営をめぐる最近の動向について<座談会>	長吉 泉ほか	JICPAジャーナル 17(5)	2005.5 (11～19)
(2) 観光・レジャー			
愛・地球博がやってきた(3月25日)<(財)2005年日本国際博覧会協会>	経済産業調査会	経済産業公報 (15725)	2005.3.25 (1～3)
<特集> 商店街と観光振興 -街の魅力・商店街の底力/商店街と観光/観光による商店街振興あれこれ、他-	荒川区長ほか	観光 (462)	2005.4 (6～45)
観光による地域の総合産業化と発展	山田 桂一郎	日経研月報 (322)	2005.4 (4～11)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<p><特集> 成熟市場・競合市場で勝つための「地域密着」戦略 - 独自展開で地域ナンバーワンを実現する運営手法とは</p>	<p>俵 貴幸ほか</p>	<p>レジャー産業資料 38(4)</p>	<p>2005. 4 (59～84)</p>
<p><特集> 近接競合時代のシネマコンプレックス - 注目エリアにおける覇権争いの現状を斬る -</p>	<p>岡庭 峰夫 ほか</p>	<p>レジャー産業資料 38(4)</p>	<p>2005. 4 (93～123)</p>
<p><特集> 第162回国会提出の法律案・条約の紹介(1) - IC旅券の導入と旅券犯罪対策の強化 - 旅券法及び組</p>	<p>外交防衛委員会調査室</p>	<p>立法と調査 (247)</p>	<p>2005. 4. 15 (18～20)</p>
<p>Tired of the pummeling : Can once-mighty Japanese video game makers end the rout...</p> <p>(3) 海外事情</p>	<p>Rowley, Ian ほか</p>	<p>BUSINESS WEEK (3911)</p>	<p>2005. 4. 4 (18～19)</p>
<p><特集> 中国の展示会ビジネスをどう読むか - 中国イベント産業の現状と可能性/乃村工藝社/映像センター、他 -</p>	<p>宮地 克昌 ほか</p>	<p>Meeting Business (10)</p>	<p>2005. 4. 1 (17～31)</p>

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
国土開発篇			
1. 全国総合開発			
(1) 全国総合開発一般			
社会資本整備等における資金調達に関する研究 (2) —海外のPFIにおける資金調達とわが国の課題—	国土交通省国土交通政策研究所	国土交通政策研究 (45)	2005. 3 (1～80)
「全総」廃止で始まる地方の「勝ち組」「負け組」	川村 雅人	エコノミスト 83(22)	2005. 4. 12 (52～54)
(2) 分野別開発			
持続可能な上下水道セクターに向けた民活の役割 —中南米のケース—	古川 茂樹	開発金融研究所報 (23)	2005. 3 (4～55)
<特集> 安全・安心な交通社会の実現に向けて —事故削減へのさまざまな取り組みと課題—	宇野 伸宏 ほか	交通工学 40(2)	2005. 3 (1～50)
交通量配分のための最短経路探索アルゴリズムの比較評価	小田 崇徳 ほか	交通工学 40(2)	2005. 3 (51～57)
実務における道路整備の便益の計測方法と交通需要の予測方法の関係	国土交通省中部地方整備局道路部 ほか	交通工学 40(2)	2005. 3 (58～72)
日本の土木を歩く —鹿島港(1)— —この人を見よ。「農工商全」の思想家、実践者岩上二郎—	峯崎 淳	建設業界 54(4)	2005. 4 (36～44)
平成17年度高速道路事業計画の概要 —国土交通省/首都高速道路公団/阪神高速道路公団/本州四国連絡橋公団、他	国土交通省高速国道課技術第一係 ほか	高速道路と自動車 48(4)	2005. 4 (80～98)
ヨーロッパの2+1車線道路設計の適用	B. R. デル	高速道路と自動車 48(4)	2005. 4 (112～118)
平成17年度 港湾・海岸・空港関係予算—図と写真で見る予算のポイント/予算関係データ	国土交通省港湾局計画課 ほか	港湾 82(4)	2005. 4 (46～66)
<特集> 交通安全—事故を科学的に解明する— —事故例分析から見る人為ミスによる交通事故の実態、他—	科学警察研究所 ほか	自動車工業 39(4)	2005. 4 (2～19)
自動車交通の話題を追って(6) —大都市商業業務地区における総合的交通需要管理施策—	高橋 洋二	自動車工業 39(4)	2005. 4 (26～27)
<特集> 平成17年度道路関係予算 —平成17年度道路関係予算と道路財源/平成17年度重点施策のポイント—	国土交通省道路局総務課 ほか	道路 (770)	2005. 4 (7～18)
<特集> 「成果志向」の道路行政マネジメントの実践 —交通安全分野におけるマネジメントの取組、他—	国土交通省地方道・環境課 ほか	道路 (770)	2005. 4 (19～48)
道路関係四公団の民営化の概要と民営化に向けた準備状況について	国土交通省道路関係四公団民営化関係組	道路 (770)	2005. 4 (49～51)
道路事業・街路事業に係る総合評価要綱の策定	国土交通省道路局企画課	道路 (770)	2005. 4 (52～55)
ドイツアウトバーンのGPS方式対距離課金制と新たなPPP方式“区間民営化”への動き	安部 馨	道路 (770)	2005. 4 (68～72)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
2. 都市開発			
(1) 都市開発一般			
<特集> 「都市の危機」を考える —「都市の危機」を語る／アメリカの都市政策における新しい動き、他—	藻谷 浩介 ほか	新都市 59(2)	2005.2 (7～59)
中心市街地活性化：佐世保市のまちづくりについて —街なか再生の取り組み—	佐世保市都市整備部まちづくり課	新都市 59(2)	2005.2 (64～66)
<特集> 大都市圏における広域連携 —大都市圏の緑と水を対象とした広域連携の構図、他—	蓑茂 寿太郎 ほか	新都市 59(3)	2005.3 (10～63)
大深度地下利用をめぐる最近の動向	国土交通省大都市圏整備課	新都市 59(3)	2005.3 (71～75)
<特集> 緑化と都市環境 —交歓・協働の場としての<みどりの街路>構想へ／緑の都市計画からまちづくりへ、他—	渡辺 達三 ほか	都市問題研究 57(3)	2005.3 (1～116)
地方政府の行政能力 —中心市街地活性化基本計画の策定状況にみる政策形成能力の格差—	本山 康之 ほか	行政管理研究 (109)	2005.3.25 (32～53)
都市高速道路における流入調整による交通制御手法の事前評価	西村 素彦 ほか	高速道路と自動車 48(4)	2005.4 (19～28)
<特集> 都市居住を考える —都市居住を考える／願望の超高層住宅と課題の超高層住宅、他—	岸本 幸臣 ほか	都市問題研究 57(4)	2005.4 (1～128)
(2) 都市問題			
(3) 海外事情			
フランスの広域計画・大都市圏計画	岡井 有佳	新都市 59(3)	2005.3 (76～83)
ACUUS（都市地下空間連合調査センター）第10回都市地下空間国際会議	国土交通省大都市圏整備課	新都市 59(3)	2005.3 (88～97)
米国の都市交通における財源調達をめぐる問題 —ニューヨーク・NYMTA（ニューヨーク都市圏運輸公社）の事例か	川尻 亜紀	運輸と経済 65(4)	2005.4 (76～85)
3. 地域開発			
(1) 地域開発一般			
<特集> ソーシャルガバナンス —分権・市民社会における市民・コミュニティー・都市・地方政府—	神野 直彦 ほか	NIRA政策研究（月刊） 18(3)	2005.3 (4～48)
<特集> 道州制・大都市制度の展望—広域自治体のあり方 —道州制の論拠と課題／道州制における大都市制度、他	市川 喜崇 ほか	自治フォーラム (546)	2005.3 (2～43)
これからの自治体職員を考える —分権新時代に望まれる自治体職員と人材育成—	川田 琢之	自治フォーラム (546)	2005.3 (65～73)
自治の課題への取組<政策課題研究> —文化・芸術に対する政策評価のあり方を考える—一定量的分析（要約）—	梶山 祐美 ほか	自治フォーラム (546)	2005.3 (92～101)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 地域の自律的發展とクラスター —地域の自律、競争力の向上とクラスター／欧州におけるクラスター政策他	石倉 洋子 ほか	E S P (396)	2005. 4 (4～52)
<特集> 指定管理者制度活用への自治体戦略 —地域ガバナンスから見た指定管理者制度へのアプローチ、他—	新川 達郎 ほか	ガバナンス (48)	2005. 4 (19～47)
地域活性化のための知的財産スタートアップ講座 (最終回) —自治体知財政策はなぜ必要か—	政策研究大学院大学知財プロジェクト	ガバナンス (48)	2005. 4 (84～85)
自治が問われる市町村合併 —自治は拡大したか— —第2幕に向かう市町村合併—	宮田 哲	ガバナンス (48)	2005. 4 (90～93)
地域で支える (24・最終回) —市民との協働で効果を高める介護予防の取り組み—愛知県高浜市—	長岡 美代	ガバナンス (48)	2005. 4 (115～117)
「三位一体の改革の全体像」に至る過程とその評価 (上)	内閣府大臣官房審議官	自治研究 81(4)	2005. 4 (3～35)
公務員任用と国籍 (上) —平17・1・26最高裁大法廷判決を踏まえて	猪野 積	自治研究 81(4)	2005. 4 (52～69)
<特集> 「定常型都市」を考える —「定常型都市」を希求しその実現の道を思索する／修復型の都市再生、他—	矢作 弘ほか	地域開発 (487)	2005. 4 (1～54)
公共サービスと市民資金 (3・終)	佐野 修久	地方財務 (610)	2005. 4 (116～125)
NPMによる公共建築の経営戦略 (1) —概論—	望月 伸一	地方財務 (610)	2005. 4 (178～191)
地域再生の条件 (7) —ハード、ソフトとも大型化の事業を疑う—	本間 義人	地方財務 (610)	2005. 4 (231～249)
構想「自治行政学」 (7) —自治体官僚制 (2) —	佐々木 信夫	地方財務 (610)	2005. 4 (353～362)
行政職320万人で行う「行政再生」 (13) —首長と職員で行う行政経営改革—	淡路 富男	地方財務 (610)	2005. 4 (363～375)
<特集> 合併自治体の首長選挙 —合併市町村にみる首長および新体制の特徴／市町村再生への突破口、他—	田村 秀ほか	都市問題 96(4)	2005. 4 (3～31)
まちづくりにおける合意形成とプロセスデザイン	百武 ひろ子	日経研月報 (322)	2005. 4 (24～29)
これからの地域経営 —課題とその処方箋 (4) —問題解決のための処方箋 (3) : 市場化テスト—	齋藤 厚美	日経研月報 (322)	2005. 4 (69～76)
中心市街地活性化の課題 —「中心市街地活性化法」はなぜ効かないのか—	岡田 豊	みずほリサーチ (37)	2005. 4 (10～12)
<特集> 「合併市」はこう動く この1年に誕生の新市アンケート調査 —議員数は6割減少へ、行革度1位は高山市	井上 明彦 ほか	日経グローバル (460)	2005. 4. 4 (8～42)
データでみる地域 —全市・東京23区：離婚件数が示す住民気質と経済事情—	前島 雅彦	日経グローバル (460)	2005. 4. 4 (46～51)
<特集> 官業の民間開放 —指定管理ビジネスの波頭／PFI、普及の陰の明暗—	市川 嘉一 ほか	日経グローバル (461)	2005. 4. 18 (8～33)
データでみる地域 —都道府県：都市公園面積の伸び率—	平木 協夫	日経グローバル (461)	2005. 4. 18 (37～39)
全国自治体の環境活動マップ—どの街がどんなアクション	編集部	地球環境 36(6)	2005. 5 (82～97)
ストラクチャードファイナンス：PFI事業に対する格付けのポイント —事例紹介：PFI近江八幡向けローン格付け	久野 慎一	レーティング情報 8(5)	2005. 5 (52～62)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(2) 地方別状況			
2005年度関西経済の見通しと再生への課題 －中部経済との比較を通じて－	吉本 澄司 ほか	Japan Research Review 15(2)	2005.2 (29～46)
九州新幹線部分開業が企業活動・観光に与えた影響 －開業1年を迎えて－	松嶋 慶祐	九州経済調査月報 59(3)	2005.3 (3～14)
製品開発に向けた新たな連携の動き －市民と企業の関係強化に向けて－	竹原 康幸	産業能率 (576)	2005.3 (2～7)
愛・地球博の開催	藤本 俊樹	新都市 59(3)	2005.3 (66～70)
中国地方における道州制導入に関するアンケート調査 －中国地方の県議会議員等と企業に対するアンケート調査結果か	編集部	リサーチ中国 56(668)	2005.3 (1～23)
中国地方の景気動向 (2004年第IV四半期)	江種 浩文	リサーチ中国 56(668)	2005.3 (25～30)
景気ウォッチャー調査 (2005年2月)	編集部	リサーチ中国 56(668)	2005.3 (31～51)
中国地方の主要経済指標	編集部	リサーチ中国 56(668)	2005.3 (52～75)
千葉県内大学の経営動向調査	酒井 利幸	ちば経済季報 (60)	2005.3.20 春季 (1～17)
千葉県経済の動き ー中小企業動向を中心にー	編集部	ちば経済季報 (60)	2005.3.20 春季 (18～22)
千葉県企業経営動向調査 (2004年10～12月期)	編集部	ちば経済季報 (60)	2005.3.20 春季 (23～35)
関東経済産業局管内の経済動向 (平成17年1月を中心に) <関東経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15726)	2005.3.28 (10～12)
北海道経済産業局管内経済概況 (3月) <北海道経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15727)	2005.3.29 (22～24)
近畿経済産業局管内経済動向 (1月指標を中心として) <近畿経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15728)	2005.3.30 (20～21)
県内経済 (秋田県 平成17年2月) ー持ち直しも見られるが、減速感強まるー	編集部	あきた経済 (311)	2005.4 (31～37)
地方の選択ー「関西広域連合」構想掲げ、関西モデル創出をめざす<対談>	井上 義國 ほか	ガバナンス (48)	2005.4 (48～52)
「挑戦」自治体 ー徹底した経営感覚の導入、市民参画型市政を掲げ財政再建を断行ー大阪府阪南市ー	浮谷 次郎	ガバナンス (48)	2005.4 (94～97)
近畿地方における高速道路の設備効果について ー渋滞緩和、時間短縮、活力のある地域づくりー	国土交通省近畿地方整備局企画部 ほか	高速道路と自動車 48(4)	2005.4 (46～49)
中部横断自動車道が地域を結ぶ ー現代版 塩の道 (駿河～甲斐～信濃) ー	中部横断自動車道整備に関する懇談会	高速道路と自動車 48(4)	2005.4 (50～57)
産業支援型シニア集団について ー産業再生への貢献とシニアの社会参加に向けてー	北出 芳久	産業能率 (577)	2005.4 (2～5)
県内景気の動き (宮城県 平成17年2月) ー全体として景気は、持ち直しの動きが鈍化しており、やや足踏み感がう	編集部	調査月報 (七十七銀行) (568)	2005.4 (1～9)
<特集> 地域だより・中国 ー新「街道文化」の創出ー夢街道ルネッサンスの取組、他ー	国土交通省中国地方整備局道路部 ほか	道路 (770)	2005.4 (58～65)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
都道府県だより	編集部	都道府県展望 (559)	2005. 4 (8～31)
多面的な「楽天効果」に期待膨らむ東北	大江 秀則	日経研月報 (322)	2005. 4 (60～62)
データからみる政令指定都市「新潟」 —札幌・仙台・広島・福岡・静岡・金沢との比較—	吉澤 宏隆	日経研月報 (322)	2005. 4 (64～68)
<特集> 地域経済—地震に負けない挑戦する国際都市 福岡 —アジア景気に沸く福岡の元気経済、他—	高橋 和哉 ほか	東洋経済 (5948)	2005. 4. 2 (144～157)
自治体トップインタビュー—変革の旗手たち —井上博司・函館市長：水産・海洋軸に新産業創出、脱・観光依存へ—	川上 寿敏	日経グローバル (460)	2005. 4. 4 (43～45)
自治体トップインタビュー—変革の旗手たち —竹内功・鳥取市長：特例市移行、行革と市民との協働推進—	川鍋 直彦	日経グローバル (461)	2005. 4. 18 (34～36)
(3) 産業立地			
(4) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
経 済 篇			
1. 日本経済			
(1) 日本経済一般			
<特集> 国内経済	財務総合政策 研究所	財政金融統計月報 (633)	2005. 1 (1～97)
地方経済天気図(2005/3月) —輸出は鈍化しつつも、設備投資が増勢を維持し、景気回復に向けた動きに底固さ	編集部	地銀協月報 (537)	2005. 3 (36～42)
内外経済見通し	経済調査グループ	調査月報(東京三菱銀行) (108)	2005. 3 (1～49)
デフレ下の持家と住宅ローンが世帯レベルの消費に及ぼす影響	石川 達哉	ニッセイ基礎研究所報 (36)	2005. 3. 25 (61～86)
3月の月例経済報告<内閣府> —景気は、一部に弱い動きが続いており、回復が緩やかになっている。—	経済産業調査会	経済産業公報 (15729)	2005. 3. 31 (1～6)
日本における国と地方の財政関係の改革について —OECDからみた「三位一体の改革」—	横山 直	E S P (396)	2005. 4 (56～59)
平成16年10～12月期のQE(四半期別GDP速報)の動向	内閣府経済社会総合研究所	E S P (396)	2005. 4 (85～87)
統計・白書を読む：帝国データバンク「全国企業倒産集計2004年報」 —景気回復で倒産は減少傾向 世代交代で熟	統計・白書分析研究会	金融ジャーナル 46(4)	2005. 4 (56～59)
日本経済の中期展望 —05～09年度の年平均成長率は名目1.7%、実質1.5%と予測—	角田 匠	信金中金月報 4(4)	2005. 4 (69～83)
ソーシャル・キャピタルからみた日本経済(2) —ソーシャル・キャピタルと日本型経営—	稲葉 陽二	日経研月報 (322)	2005. 4 (30～36)
景気循環を語る(5) —景況判断材料としての在庫循環—その有効性と注意点—	飯田 泰之	日経研月報 (322)	2005. 4 (38～43)
景気ウォッチャー調査 —平成17年2月調査結果の概要—	編集部	日経研月報 (322)	2005. 4 (78～93)
経済・産業メモ	編集部	日経研月報 (322)	2005. 4 (94～113)
民間調査機関2005年度経済見通し(3月修正) —強気派と弱気派の差がくっきり—	飯塚 信夫	日本経済研究センター会報 (930)	2005. 4 (18～23)
段階的接近法による短期経済予測(2005年1～3月期～2007年1～3月期) —景気、2006年度半ばまで弱	石田 和彦	日本経済研究センター会報 (930)	2005. 4 (30～34)
停滞局面を脱しつつある日本経済 —国内民間需要を中心に再拡大に向けた動き広がる—	武田 淳	みずほリサーチ (37)	2005. 4 (6～9)
日本経済改造論(9) —日本企業の収益性はなぜ低いのか—創造的な21世紀型企業が育つ環境作りこそ経済活性化	野口 悠紀雄	東洋経済 (5948)	2005. 4. 2 (72～76)
<特集> 日本経済入門 —景気/財政赤字/円高/資源高騰/産業/M&A時代/資産価格の動き、他—	上野 泰也 ほか	エコノミスト 83(20)	2005. 4. 5 (22～110)
日本経済改造論(10) —現代の産業革命であるIT革命—本質はコストの劇的な低下。専門化した小企業が優位に	野口 悠紀雄	東洋経済 (5949)	2005. 4. 9 (106～110)
長期停滞と景気循環	内閣府経済社会総合研究所	景気とサイクル (39)	2005. 4. 15 (4～11)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
2005年日本経済の調整局面をどう見るか	門多 治	景気とサイクル (39)	2005.4.15 (12～18)
日本経済は大停滞から脱却できるか	原田 泰	景気とサイクル (39)	2005.4.15 (19～24)
長期停滞の出口	小原 由紀子 ほか	景気とサイクル (39)	2005.4.15 (25～36)
長期上昇過程に入る日本経済 — 『拡張成長曲線』 を用いたGDPの統計的分析—	松浦 昇	景気とサイクル (39)	2005.4.15 (37～59)
社会的な景気変動論	加藤 雅	景気とサイクル (39)	2005.4.15 (60～82)
日本経済改造論(11) — 21世紀型グローバリ ゼーションに取り残される日本— 「海外発注」 が企業収益に格差。	野口 悠紀雄	東洋経済 (5950)	2005.4.16 (92～96)
日本経済改造論(12) — 将来のリーディングイ ンダストリは何か— 日本経済の将来を支える 産業が成長しうるか	野口 悠紀雄	東洋経済 (5951)	2005.4.23 (74～78)
<特集> 2005年度経済予測(改訂) “踊り 場”の景気 — 30機関収録：見方分かれるが、 外需頼みの構図がよ	加藤 千明 ほか	東洋経済統計月報 65(5)	2005.5 (10～21)
Japan's economy : Firming up?	Jones, Randall	THE OECD OBSERVER (246*247)	2005.1 (7～10)
(2) 経済政策			
政策情報の流通と管理に関する新たな政策展開(3) — 利用者の目から見た経済統計改革—	小峰 隆夫	ESP (395)	2005.3 (19～22)
インフレ・ターゲティングの論点(4) — 物価動 向を巡る議論についての一考察— 注目を集めつ つあるユニット・レ	谷本 信賢	ESP (396)	2005.4 (66～71)
政策情報の流通と管理に関する新たな政策展開(4) — 米国の情報公開制度、米国の歴史における アカウンタビリティ	牟田 昌平	ESP (396)	2005.4 (72～76)
(3) 財 政			
<特集> 国有財産	財務総合政策 研究所	財政金融統計月報 (634)	2005.2 (1～121)
平成16年年金制度改正(平成17年4月施行分) について	厚生労働省年 金局総務課	厚生労働 60(3)	2005.3 (22～23)
財政危機の時代に求められる予算編成手法の改革(11・最終回) — ローカルマニフェストを軸と した県庁改革：佐賀	小西 砂千夫	自治フォーラム (546)	2005.3 (49～64)
保険機能と再分配機能を明確にした社会保障制度の 構築を	土居 丈朗	調査情報(三菱信託 銀行) (286)	2005.3 (15～25)
地方債元利償還金の交付税措置の実証分析 — 元利補給は公共事業を誘導したか—	土居 丈朗 ほか	日本経済研究 (51)	2005.3 (33～58)
交付税ジニ係数の悪化要因 — GA(遺伝的アルゴ リズム)による論理的な外れ値の捕捉—	高橋 朋一	日本経済研究 (51)	2005.3 (59～75)
政府調達オークションにおける多次元入札の問題 について	馬場 弓子	ファイナンス 40(12)	2005.3 (83～88)
再び新幹線保有機構について	住田 正二	運輸と経済 65(4)	2005.4 (55～57)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 今後の財政を考えるー活力溢れる未来を育むためにー財政改革に関する日本経団連の考え方、他ー	大内 俊昭 ほか	経済Trend 53(4)	2005.4 (6～31)
道路関係四公団の民営化の概要と民営化に向けた準備状況について	国土交通省道路関係四公団民営化関係組	高速道路と自動車 48(4)	2005.4 (29～32)
平成15年度 地方公共団体普通会計決算及び市町村普通会計決算の概要	総務省財務調査課	地方財務 (610)	2005.4 (36～80)
平成15年度 都道府県決算の概要	総務省財務調査課	地方財務 (610)	2005.4 (81～115)
医療保険一元化は必須条件	喜多村 悦史	地方財務 (610)	2005.4 (192～203)
攻める官邸・守りの財務省ー「天下り先消滅」政府系金融機関統合の衝撃	編集部	エコノミスト 83(22)	2005.4.12 (100～101)
世界のプロの目には堪ええない郵政民営化案	藤原 美喜子	エコノミスト 83(24)	2005.4.26 (74～76)
追跡! 郵政民営化(最終回)ー「民営化」という手柄獲得を優先ー実現へ一掃の形骸化も。影を落とす首相の動機ー	町田 徹	金融ビジネス (242)	2005.5 (78～81)
民業補完の鉄則を守った政府系金融機関の改革ーコストと便益をオープンに議論せよー	吉野 直行	金融ビジネス (242)	2005.5 (92～95)
(4) 設備投資動向			
設備投資と不確実性: 上場企業の財務データと利益予測データに基づく実証研究	竹田 陽介 ほか	ニッセイ基礎研究所報 (36)	2005.3.25 (15～60)
(5) 貿易・国際収支			
2004年の日中貿易概況ー拡大基調続く日中貿易ー	編集部	Container Age (452)	2005.3 (25～30)
国際農業交渉の史的考察ー日本の通商戦略、開発援助戦略に示唆するものー	遠藤 保雄	経済産業ジャーナル 38(4)	2005.4 (54～57)
対中投資の増加とともに高まる日本の対中貿易依存度	編集部	マンスリー・レビュー	2005.4 (12～13)
世界貿易機関と自由貿易協定ーWTOとFTAの融合を考えるー	新堀 聰	国際金融 (1143)	2005.4.1 (4～9)
大詰めを迎えたロシアのWTO加盟交渉	金野 雄五	国際金融 (1144)	2005.4.15 (42～48)
貿易実務理論講義(75)ーグローバル商取引法(23)ー	新堀 聰	国際金融 (1144)	2005.4.15 (58～64)
(6) 対外経済関係			
我が国のODAと国際的な援助潮流(後編)ー特に国際金融の視点からー	財務省国際局 総務課	ファイナンス 40(12)	2005.3 (2～42)
日メキシコ経済連携協定について	財務省関税局 調査課	ファイナンス 40(12)	2005.3 (43～48)
租税条約の濫用防止のための特典制限条項	関口 博久	国際金融 (1143)	2005.4.1 (28～33)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
2. 通貨・金融			
(1) 通貨・金融一般			
中央銀行の財務報告の目的・意義と会計処理をめぐる論点	古市 峰子 ほか	IMES DISCUSSION PAPER SERIES (日本語版) (3)	2005. 3 (1～61)
反応鈍い長期金利	編集部	経済の進路 (517)	2005. 4 (1～2)
量的緩和策からの出口問題	栗原 裕	国際金融 (1143)	2005. 4. 1 (10～15)
決済システムと日本銀行	武藤 敏郎	金融情報システム (277)	2005. 4. 1 春季 (228～242)
金融システム改革と事業再生ー今後の課題	翁 百合	金融情報システム (277)	2005. 4. 1 春季 (243～259)
<特集> ペイオフ全面解禁、金融平時モードへー危機対応の「遺伝子」を制度・社会に残す、他ー	永田 俊一 ほか	金融財政事情 56(15)	2005. 4. 18 (12～25)
金融庁が国を減ぼすーメガバンクの粛清は「辻斬りだ」ー	斎藤 精一郎	VOICE (329)	2005. 5 (102～109)
(2) 証券市場			
日本市場におけるスタイルローテーション戦略の収益性分析	角谷 督ほか	証券アナリストジャーナル 43(3)	2005. 3 (80～94)
1株当たり利益の成長性を利用した株式の評価 (How to Value EPS Growth)	ジェームス・オールソン	証券アナリストジャーナル 43(3)	2005. 3 (95～103)
4月から課徴金制度導入 増えるインサイダー摘発ー横行する「怪しい株価」/ネット時代こんなケースは“御用”ー	安達 智彦 ほか	エコノミスト 83(24)	2005. 4. 26 (31～37)
ジャスダック証券取引所におけるIR活動の制度化について	森山 健治	JICPAジャーナル 17(5)	2005. 5 (21～27)
「公的年金運用に非市場性国債導入」へのハードルー二つの利益相反問題をクリアしなければならないー	平山 賢一	金融ビジネス (242)	2005. 5 (74～77)
新BIS規制と格付けーリスク・ウェイトとの対応、デフォルトの定義が重要にー	中塚 富士雄 ほか	レーティング情報 8(5)	2005. 5 (45～51)
(3) 国際通貨金融			
「ドル危機」説への疑問	早川 博之	世界経済評論 49(4)	2005. 4 (20～30)
開発途上国の民間セクターの発展ーIFC (国際金融公社) の取り組み (1)ー	藤倉 基晴	国際金融 (1144)	2005. 4. 15 (10～15)
(4) 海外事情			
東アジアにおける成長のための為替制度は何かー地域公共財としての為替制度ー	梶山 直己	開発金融研究所報 (23)	2005. 3 (56～74)
中東欧・旧ソ連諸国の金融改革とEBRD (欧州復興開発銀行)	西村 潔	開発金融研究所報 (23)	2005. 3 (75～104)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
変貌を遂げるタイ経済—金融セクターの視点から	ピティ・ディ スヤタット ほか	開発金融研究所報 (23)	2005. 3 (136～138)
ロシア・ベラルーシ通貨統合について	安木 新一郎	世界経済評論 49(4)	2005. 4 (50～60)
Party pooper : Greenspan moves to stave off inflation , spooking stocks	Lim, Paul J.	U. S. NEWS & WORLD REPORT 138(12)	2005. 4. 4 (36～38)
<h3>3. 海外経済</h3>			
<h4>(1) 世界経済一般</h4>			
2005年の世界情勢と日本	外務省国際情 報統括官	世界経済評論 49(4)	2005. 4 (6～19)
<特集> 経済連携協定—我が国の経済連携(E P A)の取組と今後の課題について/E P Aと日 本の食料・農業、他	経済産業省経 済連携課ほか	日本貿易会月報 (625)	2005. 4 (11～35)
不均衡が支える世界の経済発展—米国の超過需要 と中国の余剰労働力がインフレ無き成長の原動力—	塚崎 公義	国際金融 (1144)	2005. 4. 15 (26～31)
物価ウォッチング —ナイロビ/ラゴス/ヨハネスブルク—	新川 俊一 ほか	ジェトロセンサー 55(654)	2005. 5 (34～37)
Is GDP a satisfactory measures of growth? /GDP and GNI	Editors	THE OECD OBSERVER (246*247)	2005. 1 (30～32)
<h4>(2) アジア地域</h4>			
Strategic Organizational Response of an Indo- Japanese	Som, As hok	慶應経営論集 22(1)	2005. 1. 31 (1～14)
アジアにおける地域協力：アジア太平洋地域対東ア ジア—相克か相乗か	福島 安紀子	NIRA政策研究(月 刊) 18(3)	2005. 3 (49～59)
中央アジア・シルクロード地域経済圏の市場経済移 行プロセスの特色と課題—移行経済支援に関す る一つの視点として	田中 福一郎	開発金融研究所報 (23)	2005. 3 (105～117)
注目されるインド—その位置づけ	臼居 一英	開発金融研究所報 (23)	2005. 3 (155～166)
タイ総選挙結果とタクシン政権二期目の課題	福地 亜希	調査月報(東京三菱 銀行) (108)	2005. 3 (50～55)
中国企業による海外投資の動向	陳 青東	M&A Review 19(2)	2005. 3. 15 (16～22)
中国新政権の経済政策を読む(4・完)—「景気 過熱」で露呈する構造的課題—過剰な貯蓄率が バブルの根本的原因	財務省大臣官 房文書課政策 評価室	金融財政事情 56(12)	2005. 3. 28 (37～41)
2005年度のアジア経済展望 —スローダウンの後、緩やかな回復へ—	編集部	経済の進路 (517)	2005. 4 (6～9)
中国とASEANの架け橋、汎珠江デルタフォー ラム	編集部	経済の進路 (517)	2005. 4 (12～15)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
飛躍する中国 I T (情報技術) の現状調査団 出張報告	佐々田 泰宏	電機 (681)	2005. 4 (36～40)
ユドヨノ政権でインドネシアはどう変わるか	白石 隆	日本貿易会月報 (625)	2005. 4 (36～41)
試練に立つ中国	松村 滋弥	日本貿易会月報 (625)	2005. 4 (53～56)
変わる中国の輸出入構造	編集部	マンスリー・レビュー	2005. 4 (14～15)
西安、シルクロードから I T ロードへ	羽石 竜示	Asia Market Review 17(6)	2005. 4. 1 (6～7)
中国の樹脂輸入――10年を振り返る ―中国の5大樹脂輸入推移と日・韓・台の比重―	馬橋 実	Asia Market Review 17(6)	2005. 4. 1 (8～10)
タイ自動車市場、初の60万台突破 ―ASEAN300万台市場が見えてきた―	牧野 茂雄	Asia Market Review 17(6)	2005. 4. 1 (12～13)
中国の携帯電話機市場に異変 ―価格低下進んで採算が急速に悪化―	松尾 泰介	Asia Market Review 17(6)	2005. 4. 1 (14～15)
<特集> 「経熱」下の中国市場と日本企業 ―中国市場で勝ち組となるために、他―	服部 健治 ほか	金融財政事情 56(14)	2005. 4. 11 (12～29)
北東アジア協力の課題	西村 厚	国際金融 (1144)	2005. 4. 15 (4～9)
石油価格高騰と東アジア経済 ―構造VARモデルによる検証―	永野 護	国際金融 (1144)	2005. 4. 15 (16～22)
中国経済成長のリスク要因分析	柯 隆	国際金融 (1144)	2005. 4. 15 (50～56)
<特集> インド経済入門 ―急伸インド株投信 日本発の「静かな熱狂」、他―	中村 美奈子 ほか	エコノミスト 83(23)	2005. 4. 19 (80～89)
<特集> 発展する中国の実像と虚像 ―中国の巨大市場は妄想か? / 中国の国防近代化政策を窺う、他―	沈 才彬ほか	世界週報 86(15)	2005. 4. 19 (6～21)
<特集> 中国経済が変わる――3年ぶり対中輸出 マイナスの意味 ―脱「爆食型経済」へ/ 鉄鋼、エチレン自給/ 他―	沈 才彬ほか	エコノミスト 83(24)	2005. 4. 26 (16～30)
<特集> 深化する日韓経済関係 ―対外志向で飛躍する韓国経済/ 一段と緊密化する日韓経済関係、他―	大波 秀和 ほか	ジェトロセンサー 55(654)	2005. 5 (6～19)
<特集> 拡大続く日中ビジネスの展望――産業別にみた競合・分業関係と企業戦略 ―中国企業の対日ビジネス戦略他	井上 隆一郎	ジェトロセンサー 55(654)	2005. 5 (39～47)
世界：統合で自律的な東アジア構築へ	明日山 陽子	ジェトロセンサー 55(654)	2005. 5 (48～49)
米国：東アジアFTAをみる米国の目に警戒の色	木内 恵	ジェトロセンサー 55(654)	2005. 5 (50～51)
China and India : foes or friends?	Leahy, Chris	EUROMONEY (425)	2004. 9 (270～288)
AD agencies unchained : Soon to be the world's No. 3 ad market, China is easing ...	Balfour, Frederick 他	BUSINESS WEEK (3914)	2005. 4. 25 (18～19)
(3) 中近東地域			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
ソブリンレポート：トルコ －悲願のEU加盟実現を目指して－	田村 喜彦	JCR格付け (170)	2005. 4 (30～36)
国際格付け：レバノン共和国 －財政再建の足がかりつかむも政治不安定化が懸念－	朱 江	レーティング情報 8(5)	2005. 5 (36～41)
(4) 西欧地域			
海外経済ウォッチ (欧州) －欧州の安定・成長協定における財政規律は柔軟化へ－	大川 昌男	世界週報 86(15)	2005. 4. 19 (58～59)
British household indebtedness and financial stress: a household-level...	May, Orlaほか	QUARTERLY BULLETIN 44(4)	2004. 11 (414～428)
The foreign exchange and over-the-counter derivatives markets in the United ...	Williams, Peter	QUARTERLY BULLETIN 44(4)	2004. 11 (470～484)
The external balance sheet of the United Kingdom: recent developments	Elliott, John ほか	QUARTERLY BULLETIN 44(4)	2004. 11 (485～494)
European monetary policy: How statistics are used	Trichet, J.-Claude	THE OECD OBSERVER (246*247)	2005. 1 (25～27)
(5) 東欧地域			
ロシア連邦テクノパーク構想 －ハイテク産業復活政策の一步、コラボレート先行する米国、中国の影－	種村 博雄	情報管理 48(1)	2005. 4 (40～45)
ロシア：成長持続に向けて待たれる投資の活性化	大橋 巖	ジェトロセンサー 55(654)	2005. 5 (56～57)
(6) 北米地域			
米国の二国間開発援助政策	ワシントン駐在員事務所	開発金融研究所報 (23)	2005. 3 (139～154)
米国ヘルスケア市場におけるeHealthの動向	田中 健司	損保ジャパン総研クオターリー 44	2005. 3. 30 (88～115)
「オーナーシップ社会」とは何か？ －CEA報告にみる米国の経済政策の背後にある考え方－	在アメリカ合衆国日本国大使館	ESP (396)	2005. 4 (53～55)
堅調な拡大が期待される米国景気	編集部	経済の進路 (517)	2005. 4 (3～5)
海外経済ウォッチ (U. S.) －「不可解な謎」ドル長期金利の行方－	松田 慶太郎	世界週報 86(14)	2005. 4. 12 (50～51)
海外経済ウォッチ (U. S.) －米国のインフレ加速リスクは高まっているのか？－	矢野 和彦	世界週報 86(16)	2005. 4. 26 (52～53)
Hearts, Minds, and Dollars: In an unseen front in the war on terrorism, ...	Kaplan, David E. ほか	U. S. NEWS & WORLD REPORT 138(15)	2005. 4. 25 (22～33)
(7) 中南米地域			
海外経済ウォッチ (中南米) －外資と先住民勢力の間で苦悩するボリビアのメサ政権－	遅野井 茂雄	世界週報 86(13)	2005. 4. 5 (50～51)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(8) アフリカ地域			
(9) オセアニア地域			
4. 経済理論			
(1) 経済理論			
<特集> 数理社会デザイン —数理社会デザイン 序論/集団意思決定の信頼性への数理的アプローチ、他—	大橋 弘忠 ほか	ECO-FORUM 23(3)	2005. 2. 28 (1～37)
データ分析のための移動統計法Ⅱ	平井 由土	景気とサイクル (39)	2005. 4. 15 (83～92)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
企業・経営篇			
1. 企業一般			
(1) 企業動向一般			
企業戦略とM&A<対談> —M&Aはトップの仕事：大局観と強いリーダーシップを経験を積んでグローバル競争に勝	角 忠夫ほか	M&A R e v i e w 19(2)	2005. 3. 15 (2～8)
M&Aとファイナンス論	薄井 彰	M&A R e v i e w 19(2)	2005. 3. 15 (9～15)
2004年日本のバイアウト市場の動向と特徴	北村 元哉	M&A R e v i e w 19(2)	2005. 3. 15 (23～27)
2004年度：日本におけるM&A取引 —取引数1915件、買収・投資金額8兆7千億円強—	編集部	M&A R e v i e w 19(2)	2005. 3. 15 (28～31)
郵政民営化とは何か—問われる公共性の論理 (11・最終回) —迷走列車の終着駅—	世川 行介	ガバナンス (48)	2005. 4 (86～89)
有限責任事業組合 (LLP制度) の創設について	経済産業省産業組織課	経済産業ジャーナル 38(4)	2005. 4 (24～27)
平成15年度IT業務連携に関する実態調査について	経済産業省情報経済課	経済産業ジャーナル 38(4)	2005. 4 (34～37)
中堅・中小企業にまで浸透するM&Aの利用 —ニッセイ景況アンケート2005年1月調査結果—	小本 恵照	ニッセイ基礎研REPORT (97)	2005. 4 (2～9)
日本の株式保有構造の変遷と株主還元	西山 賢吾	財界観測 68(2)	2005. 4. 1 春季 (4～31)
ファイナンスからみた企業買収	森田 果	商事法務 (1728)	2005. 4. 5 (22～29)
ライブドアvsフジテレビ「株取り合戦」の勝ち方 —真の企業統治とは何か／本格的な敵対的買収時代に揺れるトヨタ他	山口 敦雄 ほか	エコノミスト 83(22)	2005. 4. 12 (110～117)
<特集> 企業収益の持続性 —鉄鋼：特需いつまで続く／電機：調整局面後の明暗／自動車：海外需要フル回転、他—	山口 敦ほか	エコノミスト 83(23)	2005. 4. 19 (18～35)
日本のポイズンピル 敵対的買収に備える —買収防衛の最前線「ライツプラン」導入が急務だ、他—	山口 敦雄 ほか	エコノミスト 83(23)	2005. 4. 19 (98～103)
ライブドアが日本の企業と経済を変える —「法人資本主義」から「株主資本主義」へ—	岡田 幹治	世界週報 86(16)	2005. 4. 26 (28～31)
対日直接投資残高倍増目標の旗をふる—内閣府 浜野潤政策統括官 (経済財政運営担当) インタビュー—	川端 久雄	MARR (マール) (127)	2005. 5 (4～9)
敵対的買収と防衛策 —敵対的買収と企業価値—	野間 幹晴	MARR (マール) (127)	2005. 5 (10～11)
会社支配権市場によるコーポレートガバナンスと敵対的買収の存在	山田 純平	MARR (マール) (127)	2005. 5 (12～15)
M&A戦略と法務：敵対的買収とその防衛策に関する考察 (上) —ニッポン放送対ライブドア事件を契機として—	立石 勇ほか	MARR (マール) (127)	2005. 5 (16～19)
M&A会計士がゆく (25) —プレミアムの本質—	澤村 八大	MARR (マール) (127)	2005. 5 (20～24)
マーケットを読む (平成17年3月 M&A) —敵対的買収が現実となり、防衛策も活発に—	編集部	MARR (マール) (127)	2005. 5 (26～27)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
M&Aでみる日本の産業新地図(13) —人材派遣業界:再編に向けて動き出す人材派遣業界—	杉野 弘直	MARR (マール) (127)	2005.5 (42~46)
敵対的買収の事前予防策の最新動向	石綿 学	企業会計 57(5)	2005.5 (54~58)
<特集> ライブドア問題で脚光を浴びる「企業価値」大論争を読み解く	野口 晃ほか	金融ビジネス (242)	2005.5 (18~41)
Japan : Climbing on the M&A train—Lehman is taking its lumps over a deal for a ...	Rowley, Ian ほか	BUSINESS WEEK (3912)	2005.4.11 (38~39)
(2) 海外投資			
垂直的産業内貿易と直接投資 —日本の電機産業を中心とした実証分析—	石戸 光ほか	日本経済研究 (51)	2005.3 (1~32)
APEC国際シンポジウム「グローバルビジネスにおけるCSR」～アジアでの事業展開に求められるもの～の開催につ	経済産業省企業行動課	経済産業ジャーナル 38(4)	2005.4 (28~31)
中国最新M&A事情 —高い水準続く日本企業の対中国M&A投資—	レコフ中国室	MARR (マール) (127)	2005.5 (39~39)
活発化する日本企業の中国展開とリスク —景気減速懸念高まる中で、地位向上へ問われる経営カー	鶴岡 義久 ほか	レーティング情報 8(5)	2005.5 (2~13)
(3) 海外事情			
上海市が日本企業に期待する七つの重点投資分野 —上海市対外経済貿易委員会 主任 潘龍清氏インタビュー	編集部	MARR (マール) (127)	2005.5 (36~38)
The best performers : Corporate elite / Soaring on wings of steel ...	Hindo, Brian ほか	BUSINESS WEEK (3911)	2005.4.4 (38~64)
2. 中小企業			
(1) 中小企業一般			
中国との新たな連携を志向する我が国中小企業の戦略と課題	福井 茂樹	中小公庫レポート (5)	2005.3.16 (1~93)
地域中小企業の現状と展望(2) —地域資源の活用により基盤強化を進める地域中小企業—	鋸屋 弘	中小公庫レポート (6)	2005.3.25 (1~62)
地域中小企業の現状と展望(4) —地域資源を活用した地域中小企業の取り組みの現状と展望(北海道編)—	鋸屋 弘ほか	中小公庫レポート (8)	2005.3.25 (1~64)
地域中小企業の現状と展望(3) —地域資源を活用した地域中小企業の取り組みの現状と展望(九州編)—	鋸屋 弘ほか	中小公庫レポート (7)	2005.3.25 (1~70)
地域中小企業の現状と展望(5) —地域資源を活用した地域中小企業の取り組みの現状と展望(北関東・京滋地域編)	鋸屋 弘	中小公庫レポート (9)	2005.3.25 (1~62)
中小企業の会計の整備を阻むものは何か	袖山 裕行	調査月報(国民生活金融公庫) (528)	2005.4 (38~41)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
キラリ輝く中小企業 ー時計産業の衰退で一度はど ん底に 小物切削に特化し今では業界2位ー	小松 玲子	日経ものづくり (607)	2005.4 (167～170)
新しいモノづくりへの挑戦 ー産学連携の先進事例に学ぶー	森野 進	発明 102(4)	2005.4 (20～27)
(2) 中小企業対策			
(3) 海外事情			
欧米主要国の中小企業向け政策金融 ー制度の違いを生み出す背景ー	正木 隆行 ほか	中小公庫レポート (10)	2005.3.25 (1～91)
フランスの中小企業金融 ー民間金融機関から融資を引き出す仕組みー	村上 義昭	調査月報 (国民生活 金融公庫) (528)	2005.4 (4～15)
3. 企業経営			
(1) 企業経営一般			
役員報酬・賞与、慶弔金の最新実態 ー社長の年収 は主要企業3183万円、中堅・中小企業216 8万円ー	編集部	労政時報 (3631)	2004.6.11 (2～33)
競争こそ生き残りの条件	坂本 圭史	日本紡績月報 (668)	2005.3.20 (18～29)
企業の社会的責任と企業倫理 (4) ーコンプライアンス経営とはー	萩原 誠	日本紡績月報 (668)	2005.3.20 (30～40)
時代のカタリスト (28) ー会社は、儲けて使わにゃあー	松浦 元男	JMAマネジメント レビュー 11(4)	2005.4 (30～35)
起業という人生 (1) ー学生ベンチャーから次世 代モバイル・サービスの旗手へー	田中 祐介	JMAマネジメント レビュー 11(4)	2005.4 (42～46)
「野づら積み」に学べ！ ー人を大切にしてお金を動かす、組織改革の要諦ー	和地 孝	JMAマネジメント レビュー 11(4)	2005.4 (58～61)
中国的秘密・日本の秘策 (4) ー大氾濫するコピ ーソフト いつの間にか「加害者」にー	遠藤 健治	日経ものづくり (607)	2005.4 (85～88)
開発の鉄人 ものづくりを語る (11) ーよそ者だからできることー	多喜 義彦	日経ものづくり (607)	2005.4 (258～261)
CSRは企業戦略そのもの<対談> ー今問われる企業の社会的責任のあり方ー	首藤 恵ほか	みずほリサーチ (37)	2005.4 (1～5)
役員報酬・賞与、退職慰労金の最新実態 ー主要企 業の社長年収は3452万円。役員退職慰労金「 不支給」は、2割ー	編集部	労政時報 (3652)	2005.4.22 (98～130)
(2) 経営管理			
テクノ鑑定団 (1) ー技術評価に対するニーズはあるのに…ー	松本 望	JMAマネジメント レビュー 11(4)	2005.4 (28～29)
正しい運用が求められる成果主義人事 ー人事部・ 部門トップ・従業員からみた「成果主義」の調査 ー	福本 高興	JMAマネジメント レビュー 11(4)	2005.4 (54～56)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
経営力を磨くISO(1) - ISO9001の運用で社内のレベルアップに成功- 巻線試験機で世界4割のシェアを	江頭 紀子	JMAマネジメントレビュー 11(4)	2005.4 (62~66)
<特集> ISOとは何か 新入社員のためのISOガイドII - ISOとは何か/マネジメントシステムとは何か、他	編集部	アイソムズ (115)	2005.4 (21~49)
組織における情報セキュリティの意義(最終回) - ISMSとPマークの比較-	川上 明仁	アイソムズ (115)	2005.4 (54~57)
ISO取得最新動向 事例研究: 現場生産管理方式をベースにした一つのマニュアルより3規格を統合! 同時に60年培	中野 正之 ほか	アイソムズ (115)	2005.4 (64~67)
マネジメントシステム導入「コンサルティングの事例から」(52) - 環境マネジメントシステム-	志村 満	アイソムズ (115)	2005.4 (68~71)
ISOと経営(3) - ISOを株式公開の第一ステップとする際のポイント-	長山 宏	アイソムズ (115)	2005.4 (72~73)
なるほどtheメソッド: 新しいTRIZ(2) - 数億円の経営成果も珍しくない-	篠原 司	日経ものづくり (607)	2005.4 (142~145)
現場の声が教える開発力強化の方策(1) - 肝心なのは根拠ある計画と、技術の共通認識-	北山 厚	日経ものづくり (607)	2005.4 (146~149)
材料力学マンダラ(4) - 安全率を高くとっても「非安全」-	沢 俊行	日経ものづくり (607)	2005.4 (158~162)
人事異動の法律問題Q&A(1) - 転勤命令の法的根拠/就業規則に規定のない場合の転勤命令と規定の創設、他-	鮎川 一信 ほか	労務事情 42(1073)	2005.4.1 (5~19)
転勤・赴任と企業福祉Q&A(下) - 転勤者用社宅・業務用社宅・福利厚生用社宅の取扱い格差のあり方、他-	桐木 逸朗	労務事情 42(1073)	2005.4.1 (21~33)
Q&Aで学ぶ職場と個人の情報管理(1) - 採用・面接(1) -	長谷川 俊明	労務事情 42(1073)	2005.4.1 (45~47)
企業年金改革講座: 企業年金をどのように変えていくか(14・最終回) - 企業年金制度の動向(2) -	高原 宣昭	労務事情 42(1073)	2005.4.1 (48~52)
人事制度レポート: 人事戦略最前線(6) - 在宅勤務制度-	溝上 憲文	労務事情 42(1073)	2005.4.1 (53~57)
2004年度退職金・年金制度総合調査 - 退職一時金は3分の2が精度改定、大学卒・定年モデル退職金は2368万	編集部	労政時報 (3651)	2005.4.8 (3~29)
通勤災害の認定基準Q&A(上) - 保護の対象となる通勤災害とならない災害/「住居」と「就業の場所」の範囲、他	井上 浩	労務事情 42(1074)	2005.4.15 (5~22)
人事異動の法律問題Q&A(2) - 女性の転勤者のための寮・社宅/妊娠中の社員の配置転換と減収、他-	鮎川 一信 ほか	労務事情 42(1074)	2005.4.15 (23~36)
年金カフェR&B - めざせ!会社と社員のWIN-WIN関係-	編集部	労務事情 42(1074)	2005.4.15 (47~50)
「品質管理レビューの一層の機能向上に向けて」をめぐる<鼎談>	山浦 久司 ほか	企業会計 57(5)	2005.5 (81~96)
(3) 企業財務			
税効果会計と利益操作 - 倒産企業における実証分析-	一ノ宮 士郎	経済経営研究 25(6)	2005.3 (1~85)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
株式分割時における分割株式の評価額に関する考察	山下 章太	J I C P Aジャーナル 17(5)	2005.5 (53～62)
「有価証券報告書等の記載事項の適正性の確保について」の公表について	日本公認会計士協会	J I C P Aジャーナル 17(5)	2005.5 (76～77)
企業会計基準第3号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」及び企業会計基準適用指針第7号「『退職給付に係る会	企業会計基準委員会	J I C P Aジャーナル 17(5)	2005.5 (101～111)
会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」等の改正について	日本公認会計士協会	J I C P Aジャーナル 17(5)	2005.5 (113～127)
「ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けて（監査人の厳正な対応等について）」の公表について	日本公認会計士協会	J I C P Aジャーナル 17(5)	2005.5 (129～130)
東証・協会（日本公認会計士協会）による共同プロジェクト中間報告	（株）東京証券取引所 ほか	J I C P Aジャーナル 17(5)	2005.5 (131～135)
環境会計ガイドライン2005年版（概要）	環境省	J I C P Aジャーナル 17(5)	2005.5 (145～156)
財務諸表の連携と業績報告ー日本の選択	佐藤 倫正	企業会計 57(5)	2005.5 (4～11)
<特集> 戦略的プロセス・マネジメントの実践ープロセス・マネジメントの概念枠組みと管理会計、他ー	門田 安弘 ほか	企業会計 57(5)	2005.5 (17～53)
「業績報告」の論点（1）	八重倉 孝	企業会計 57(5)	2005.5 (68～69)
オペレーティング・リースと引当金（2）	鳥飼 裕一	企業会計 57(5)	2005.5 (74～75)
R&D活動のためのコントロール・システム（1）	諸藤 裕美	企業会計 57(5)	2005.5 (78～80)
企業会計基準第3号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」および企業会計基準適用指針第7号「『退職給付に係る	秋葉 賢一	企業会計 57(5)	2005.5 (97～102)
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」の解説	環境省環境経済課	企業会計 57(5)	2005.5 (103～109)
I A S C（国際会計基準委員会）概念フレームワークにおける資産負債アプローチ	岡田 裕正	企業会計 57(5)	2005.5 (112～118)
共同支配企業の形成とエンティティ	齋藤 雅子	企業会計 57(5)	2005.5 (119～125)
(4) 海外事情			
EUにおける我が国会計基準の受容れ問題と我が国の対応	金融庁国際課	L E A S E 34(2)	2005.2 (1～7)
ITのBPOはわずか1%ならず 新興市場で成功する法	ダイアナ・ファレル	H a r v a r d B u s i n e s s R e v i e w 30(3)	2005.5 (22～35)
<特集> インド・インパクト：第三の新大陸ーインドの見方・考え方／インドの時代、再び／他ー	大前 研一 ほか	H a r v a r d B u s i n e s s R e v i e w 30(3)	2005.5 (36～125)
未来を読む 2005年のパワー・コンセプト（上）ー翻意は成長の証／企業業績を高める組織分析／音の革命、他ー	ロデリック M. クラマー ほか	H a r v a r d B u s i n e s s R e v i e w 30(3)	2005.5 (127～148)
チャンスとリスクの両天秤 ガバナンスに乏しい企業の社外取締役を引き受けるべきか	ピーター・グッドソンほか	H a r v a r d B u s i n e s s R e v i e w 30(3)	2005.5 (151～162)
財務報告に係わる内部統制の監査ー企業改革法第404号ー日本でも導入か。制度化された内部統制監査のアメリカ	間島 進吾	J I C P Aジャーナル 17(5)	2005.5 (29～36)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
開示プロセスの階層構造と財務報告制度 －英米における会計規制の外延的拡大－	古庄 修	J I C P Aジャーナル 17(5)	2005. 5 (38～43)
A payday for performance : compensation is less outrageous this year, ...	Lavelle, Louis	BUSINESS WEEK (3913)	2005. 4. 18 (60～62)
4. 労働			
(1) 労働一般			
<特集> 厚生労働分野の個人情報の取扱いについて －個人情報保護法の施行に向けて、他－	厚生労働省社会 保障担当参 事官室 ほか	厚生労働 60(3)	2005. 3 (4～21)
平成16年賃金引上げ等の実態に関する調査結果の 概況	厚生労働省賃 金福祉統計課	厚生労働 60(3)	2005. 3 (53～54)
労働分配率は下げ止まるか －低下を続けるわが国の労働分配率の行方－	中島 健雄	調査情報 (三菱信託 銀行) (286)	2005. 3 (26～41)
育児資源の利用可能性が出生力および女性の就業に 与える影響	吉田 浩ほか	日本経済研究 (51)	2005. 3 (76～95)
労働経済の動き (国内・海外)	厚生労働省労働 政策担当参 事官室 ほか	労働統計調査月報 57(3)	2005. 3 (2～11)
毎月勤労統計調査からみた最近の雇用・賃金の動き	厚生労働省雇用 統計課	労働統計調査月報 57(3)	2005. 3 (12～18)
平成16年毎月勤労統計調査全国調査結果の概況 －平成16年の賃金、労働時間及び雇用の動き－	厚生労働省雇用 統計課	労働統計調査月報 57(3)	2005. 3 (19～23)
労働経済動向調査 (平成17年2月) 結果の概況 －労働経済の見通しと企業の対応－	厚生労働省雇用 統計課	労働統計調査月報 57(3)	2005. 3 (24～27)
公務員制度改革の動向を読む (7) －国家公務員の採用・人事交流－	淵上 俊則	地方財務 (610)	2005. 4 (204～230)
働く女性と企業の社会的責任／大幅改善、上場企業 の採用マインド	立石 隆英 ほか	東洋経済統計月報 65(5)	2005. 5 (22～29)
(2) 海外事情			
米国企業のOffshoring (オフショアリン グ) の進展とその影響	松井 泰宏	日経研月報 (322)	2005. 4 (44～48)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
関連法律篇			
1. 関連法律			
(1) 関連法律一般			
3大都市圏の賃貸住宅の敷金等の実情 －消費者取引不当条項検討委員会から(6)－	圓山 茂夫	国民生活研究 44(4)	2005. 3. 30 (60～69)
私権と公用収用－公正・透明な収用手続の視点から	南 博方	自治研究 81(4)	2005. 4 (36～51)
自動車リサイクル法の施行	谷口 実	自動車技術 59(4)	2005. 4 (135～136)
知っていますか? 「個人情報保護経済産業省ガイドライン」Q&A	経済産業省情報経済課	N B L (806)	2005. 4. 1 (16～19)
個人情報保護法が求める安全管理措置と取締役の責任	大塚 和成	金融法務事情 53(9)	2005. 4. 5 (4～5)
個人情報保護法と反社会的勢力対応の関係－個人情報保護法の立法趣旨を的確に理解し、萎縮せず に不当要求者排除の	猪狩 俊郎	事業再生と債権管理 19(1)	2005. 4. 5 春季 (179～187)
社会保険庁における個人情報保護への取組みの概要	堀 裕 ほか	N B L (807)	2005. 4. 15 (30～34)
電子文書保存法の概要	内閣官房情報通信技術(I T)担当室	商事法務 (1729)	2005. 4. 15 (16～23)
(2) 民法関係			
平成16年民事執行法改正(1)－不動産競売手続の受付・配当段階、少額訴訟債権執行－	東京地方裁判所民事執行センター	金融法務事情 53(9)	2005. 4. 5 (39～42)
「特別清算等の見直しに関する法律案」(会社法案中、特別清算等の見直しに関する部分)の概要	編集部	事業再生と債権管理 19(1)	2005. 4. 5 春季 (9～11)
将来債権譲渡担保における債権移転時期と、譲渡担保権者の国税徴収法24条による物的納税責任 －東京高裁平16	池田 真朗	金融法務事情 53(10)	2005. 4. 15 (8～19)
譲渡禁止特約債権の担保的価値の限界と実務対応	中野 修	金融法務事情 53(10)	2005. 4. 15 (51～56)
新しい動産・債権譲渡登記制度と金融実務(上) <座談会>	東京高等裁判所 ほか	金融法務事情 53(11)	2005. 4. 25 (8～21)
平成16年民事執行法改正(2) －不動産競売手続の物件明細書作成・売却段階－	東京地方裁判所民事執行センター	金融法務事情 53(11)	2005. 4. 25 (39～41)
(3) 商法関係			
「会社法制の現代化に関する要綱案」の解説(6)	江頭 憲治郎	商事法務 (1726)	2005. 3. 25 (21～30)
2005年株主総会の実務(3) －営業報告書の作成と留意点－	斎藤 誠	商事法務 (1726)	2005. 3. 25 (38～43)
判決速報: ニッポン放送新株予約権発行差止・異議申立事件地裁決定	編集部	商事法務 (1726)	2005. 3. 25 (47～62)
会社法制の現代化 会社法案(平成17年3月18日閣議決定・3月22日国会提出)	編集部	商事法務 (1727)	2005. 3. 26 臨増 (1～236)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
「会社法」創設とコベナント条項 金融実務との関連を見る	平野 真由	金融ジャーナル 46(4)	2005.4 (89～91)
会社法制の現代化と企業戦略への影響	江頭 憲治郎	日本貿易会月報 (625)	2005.4 (42～46)
団体・法人とマーケット(上) —兵庫県手延素麺協同組合「揖保之糸」考	廣瀬 久和	N B L (806)	2005.4.1 (20～25)
企業法務体制の整備と法務教育	野田 容朗	N B L (806)	2005.4.1 (26～31)
『明日の企業法務を考える』再考(上)	塚本 知行	N B L (806)	2005.4.1 (32～37)
「会社法案」の国会提出と概要	編集部	商事法務 (1728)	2005.4.5 (6～9)
「会社法制の現代化に関する要綱案」の解説(7)	江頭 憲治郎	商事法務 (1728)	2005.4.5 (10～21)
2005年株主総会の実務(4) —議案の作成に際しての留意事項—	中川 雅博	商事法務 (1728)	2005.4.5 (30～40)
判決速報：ニッポン放送新株予約権発行差止保全抗告事件高裁決定	編集部	商事法務 (1728)	2005.4.5 (41～50)
「会社法案」の概要	編集部	事業再生と債権管理 19(1)	2005.4.5 春季(4～8)
会社法革命 —企業を襲うM&A—新M&A法制の全貌/有限会社廃止と起業ブーム—中小企業の対処法、他—	山口 敦雄 ほか	エコノミスト 83(21)	2005.4.11 臨増 (7～130)
民事再生事件において再生計画変更を行った事例	永石 一郎 ほか	N B L (807)	2005.4.15 (18～23)
『明日の企業法務を考える』再考(下)	塚本 知行	N B L (807)	2005.4.15 (24～29)
「会社法制の現代化に関する要綱案」の解説(8・完)	江頭 憲治郎	商事法務 (1729)	2005.4.15 (4～15)
ニッポン放送新株予約権発行差止仮処分申立事件決定とその意義(上)	太田 洋	商事法務 (1729)	2005.4.15 (24～31)
希釈化型ポイズン・ピルの適法性 —司法の役割とその限界—	竹平 征吾	商事法務 (1729)	2005.4.15 (32～44)
2005年株主総会の実務(5) —株主総会と監査役の対応—	大川 博通	商事法務 (1729)	2005.4.15 (45～51)
新会社法における内部統制システム導入の意義	岸田 雅雄	企業会計 57(5)	2005.5 (59～64)
(4) 経済法関係			
「証券取引法の一部を改正する法律案」の国会提出 ／資料：証券取引法の一部を改正する法律案新旧対照条文	編集部	商事法務 (1726)	2005.3.25 (4～20)
証券取引法上の最良執行義務導入等に伴う関係政令等整備の概要	金融庁市場課	商事法務 (1726)	2005.3.25 (31～37)
特許流通支援チャート —ネットワーク家電—	編集部	発明 102(4)	2005.4 (34～37)
概念検索システムの現状と使いこなしの検討(上) —知財力強化に貢献する概念検索—	六車 正道	発明 102(4)	2005.4 (45～53)
判例評釈(133) —産地表示と商標法・不正競争防止法—三輪素麺事件—	茶園 成樹	発明 102(4)	2005.4 (82～89)
知的所有権判例ニュース：「アイコン」という用語の意義が問題となり、侵害が認められた事件	生田 哲郎 ほか	発明 102(4)	2005.4 (90～94)
<特集> 第162回国会提出の法律案・条約の紹介(1) —市場の信頼性確保に向けたディスクロージャー制度の見	財政金融委員会調査室	立法と調査 (247)	2005.4.15 (27～32)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
改正信託業法の信託実務への影響（２）	進藤 功ほか	金融法務事情 53(11)	2005. 4. 25 (22～32)
我が国における株式持合いとその解消	吉川 満	J I C P Aジャーナル 17(5)	2005. 5 (6～9)
最近のディスクロージャーの動向と内部統制 —証券取引所規則、証券取引法の改正と会社法案の影響—	峯岸 健太郎	J I C P Aジャーナル 17(5)	2005. 5 (48～50)
(5) 国際法関係			
(6) 海外事情			
米国会社・証取法判例研究：合併契約の「重大な不利な影響」条項の解釈	石田 眞得	商事法務 (1726)	2005. 3. 25 (44～46)
傭船解約の英・米法の違い —米国傭船契約セミナー—	J o h n D . K i m b a l l	海運 (931)	2005. 4 (56～59)
最近のフランスの公開買付法制と敵対的買収への対抗手段	編集部	商事法務 (1729)	2005. 4. 15 (52～53)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
社会・その他篇			
1. 社会一般			
(1) 社会一般			
高齢者訪問販売被害と成年後見制度の課題 —地域社会による後見の可能性と高齢者安心市場—	渡邊 一郎	国民生活研究 44(4)	2005. 3. 30 (17～36)
発達障害者の消費生活トラブル —その実態と法的・生活支援のあり方—	佐藤 彰一 ほか	国民生活研究 44(4)	2005. 3. 30 (37～59)
日本の大学の論文発表：JOISデータベースを使用した計量書誌学的考察	松山 裕二 ほか	情報管理 48(1)	2005. 4 (16～25)
社会人が学べる大学院・スキルアップ教育 —JST (科学技術振興機構) 目利き人材育成プログラム—	宮川 謹至	情報管理 48(1)	2005. 4 (32～39)
<特集> 義務教育は国の責務か —教育行政に問われる「タテ系列」の解体／義務教育の政府間関係、他—	新藤 宗幸 ほか	都市問題 96(4)	2005. 4 (47～100)
少子化対策から次世代育成支援へ —「子育ての社会化」に向けて—	土堤内 昭雄	ニッセイ基礎研RE PORT (97)	2005. 4 (10～15)
任意後見が担う「自分自身」の意思決定 —自らの生き方を託す人を自らの意思で—	阿部 崇	ニッセイ基礎研RE PORT (97)	2005. 4 (16～21)
<特集> 4月1日からの新制度 —ペイオフ解禁／個人情報保護／年金強制加入／日墨経済連携—	佐藤 亮ほか	世界週報 86(14)	2005. 4. 12 (6～21)
企業業績を左右—天候予測 今年も猛暑がやってくる	清水 輝和子	エコノミスト 83(24)	2005. 4. 26 (84～87)
Crazy for cramming : Tutoring outfits are thriving—and new international student...	Rowley, Ian ほか	BUSINESS WEEK (3913)	2005. 4. 18 (22～23)
(2) 海外事情			
Of birds and men : A deadly virus is brewing in Asia. Could this be the next ...	Shute, Nancy ほか	U. S. NEWS & WORLD REPORT 138(12)	2005. 4. 4 (40～48)
America's Best Graduate Schools : From business to theology, graduate ...	Ewers, Justin ほか	U. S. NEWS & WORLD REPORT 138(13)	2005. 4. 11 (48～78)
Paying for college : How to square your child's dreams with your family's ...	Butler, C. K. ほか	U. S. NEWS & WORLD REPORT 138(14)	2005. 4. 18 (58～77)
Days of rage : What's really behind the feud between China and Japan—and why...	Beech, Hannah ほか	TIME 165(16)	2005. 4. 25 (14～19)
2. その他			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ~最後のページ)
<p>(1) その他一般</p> <p>規模別製造工業生産指数<中小企業> (平成17年1月確報) <中小企業庁> - 製造工業 生産、前月比1.7%上昇</p> <p>(2) 海外事情</p>	<p>経済産業調査会</p>	<p>経済産業公報 (15728)</p>	<p>2005.3.30 (1~3)</p>

